

# 通商白書2023

2023年6月  
経済産業省

# 通商白書の位置づけ

## 1. 位置づけ

- 法律に基づかない非法定白書(経済産業省の他の4白書(中小企業白書、小規模企業白書、ものづくり白書、エネルギー白書)は法定白書、同様の非法定白書としては経済財政白書等)
- 毎年、閣議配布を行い発行(今年で75回目)

## 2. 作成の目的

- 国際経済動向や通商に影響する諸外国の政策の分析を通じて、通商政策の形成に貢献するとともに、国民等に対して通商政策を基礎づける考え方や方向性を示す。

# 通商白書2023の目次

- 通商白書は3部（Ⅰ動向編、Ⅱ構造編、Ⅲ施策編）で構成。
- 第Ⅰ部では世界経済の動向と課題、第Ⅱ部では日本経済が抱える課題について分析。  
第Ⅲ部では通商分野に係る政府の取組を報告。

## 第Ⅰ部 岐路に立たされる世界経済

### 第1章 減速感を強める世界経済

- 第1節 世界経済の現状と見通し
- 第2節 ロシアによるウクライナ侵略を巡る状況とその影響
- 第3節 高まるインフレ圧力
- 第4節 新興国・途上国での高まる債務リスク
- 第5節 分断が進行する世界経済

### 第2章 世界経済の機能回復に向けた課題

- 第1節 供給サイドの強化
- 第2節 自由で公正な貿易秩序と経済安全保障の両立
- 第3節 持続可能で包摂的な経済成長及び発展の確保

### 第3章 各国・地域の動向

## 第Ⅱ部 世界経済が難局を迎える中で我が国が取るべき対応

### 第1章 我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーンの強靱化

- 第1節 グローバル・バリューチェーンの強靱化
- 第2節 我が国の経済安全保障戦略の展開と企業側の課題

### 第2章 グローバルな成長の取り込みによる成長力の強化

- 第1節 我が国の経常収支の動向
- 第2節 我が国の貿易収支構造の強靱化に向けた課題
- 第3節 我が国経済の成長のけん引役として期待されるインバウンド需要
- 第4節 企業の海外展開と我が国経済への裨益
- 第5節 海外の技術・人材・イノベーションの取込等「内なる国際化」の促進

## 第Ⅲ部 施策編

### 第1章 ルールベースの国際通商システム

- 第1節 G7/G20/OECD
- 第2節 APECを通じた地域経済統合の推進と経済成長の促進
- 第3節 WTO全体の動向
- 第4節 経済連携協定の進展
- 第5節 投資関連協定
- 第6節 新たな多国間連携（IPEF、日米豪印、デジタル等）

### 第2章 各国戦略

米国、欧州、中国、ASEAN・大洋州、インド、中南米、ロシア、中東、アフリカ

## **第Ⅰ部 岐路に立たされる世界経済**

### **第1章 減速感を強める世界経済**

### **第2章 世界経済の機能回復に向けた課題**

## 第Ⅱ部 世界経済が難局を迎える中で我が国がとるべき対応

### 第1章 我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーンの強靱化

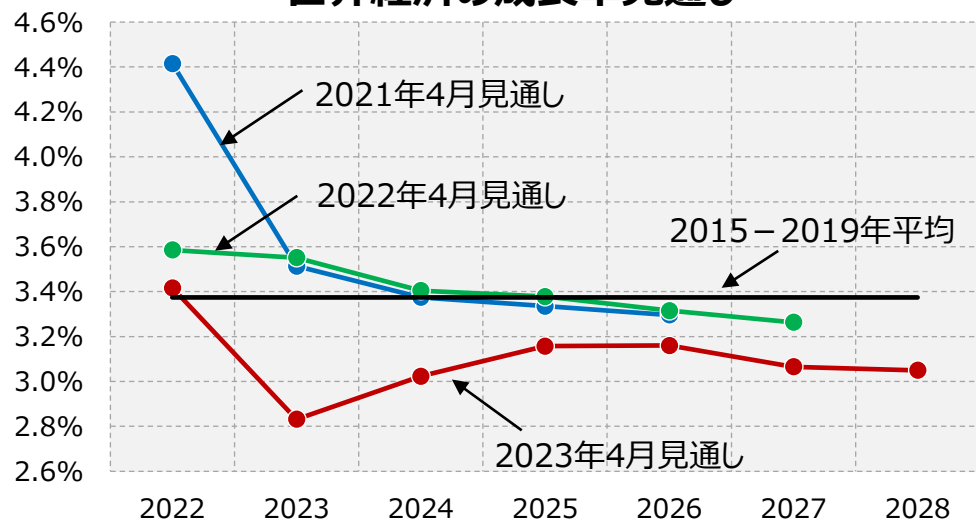
### 第2章 グローバルな成長の取り込みによる成長力の強化

## 第Ⅲ部 施策編

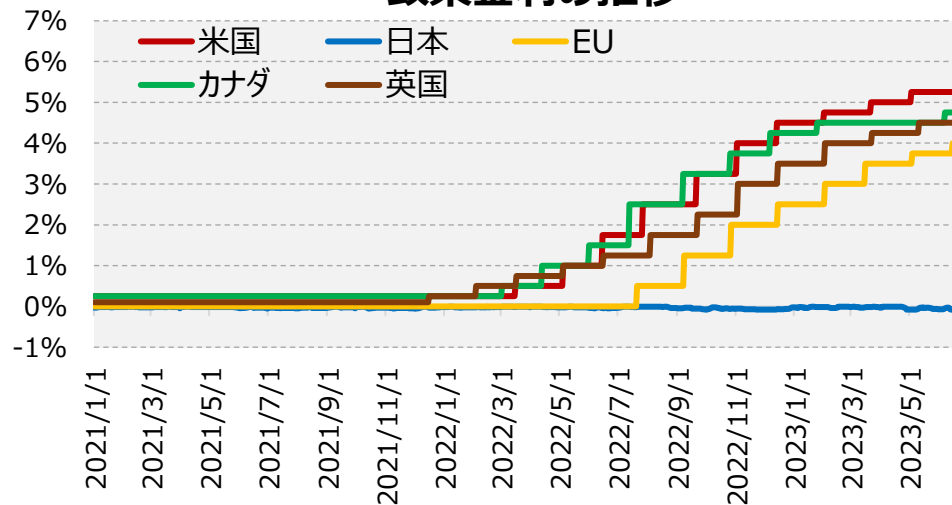
# 世界経済の現状と見通し

- 世界経済は、ロシアによるウクライナ侵略による不確実性の高まりやインフレの高進、金融引締め  
の加速により減速感を強めている。

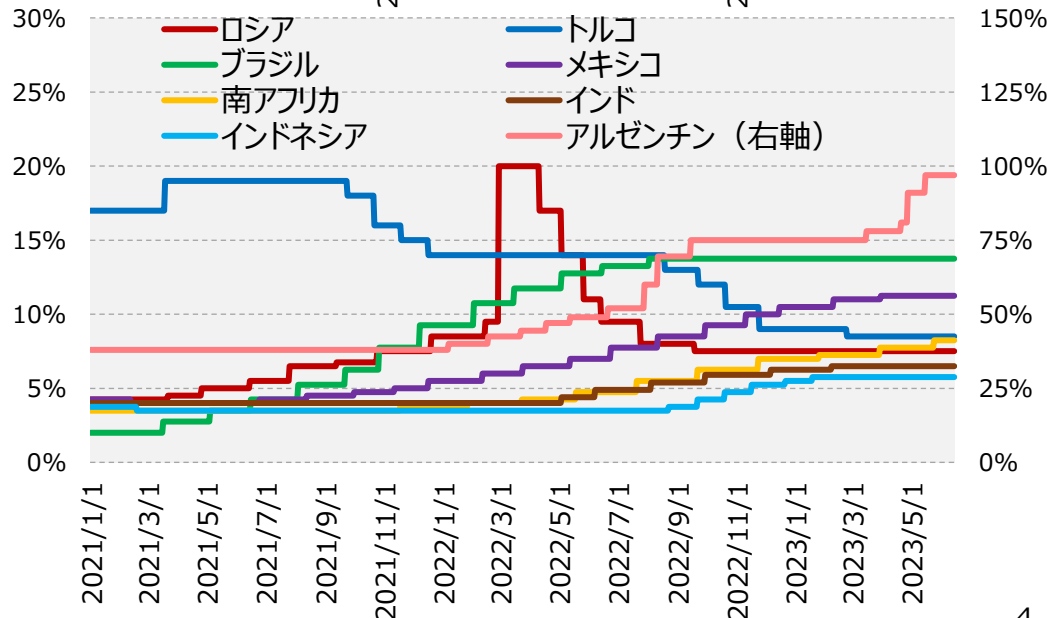
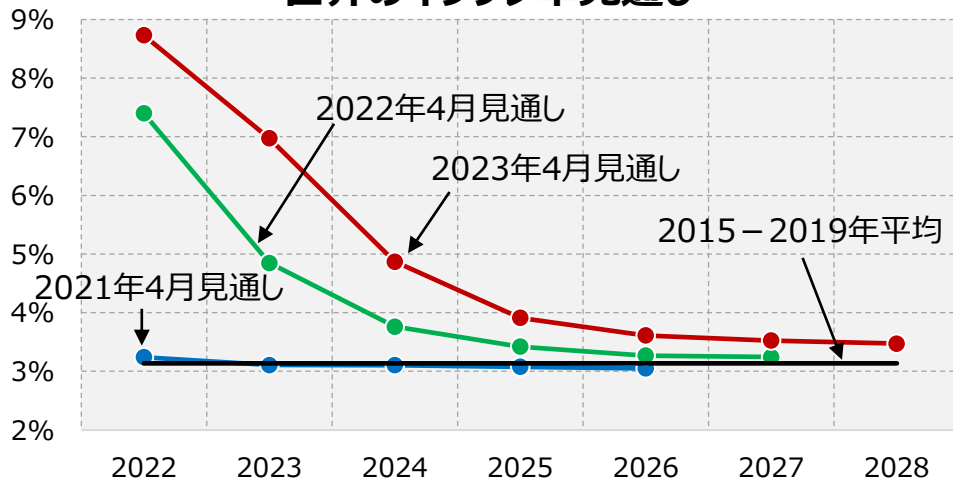
## 世界経済の成長率見通し



## 政策金利の推移



## 世界のインフレ率見通し

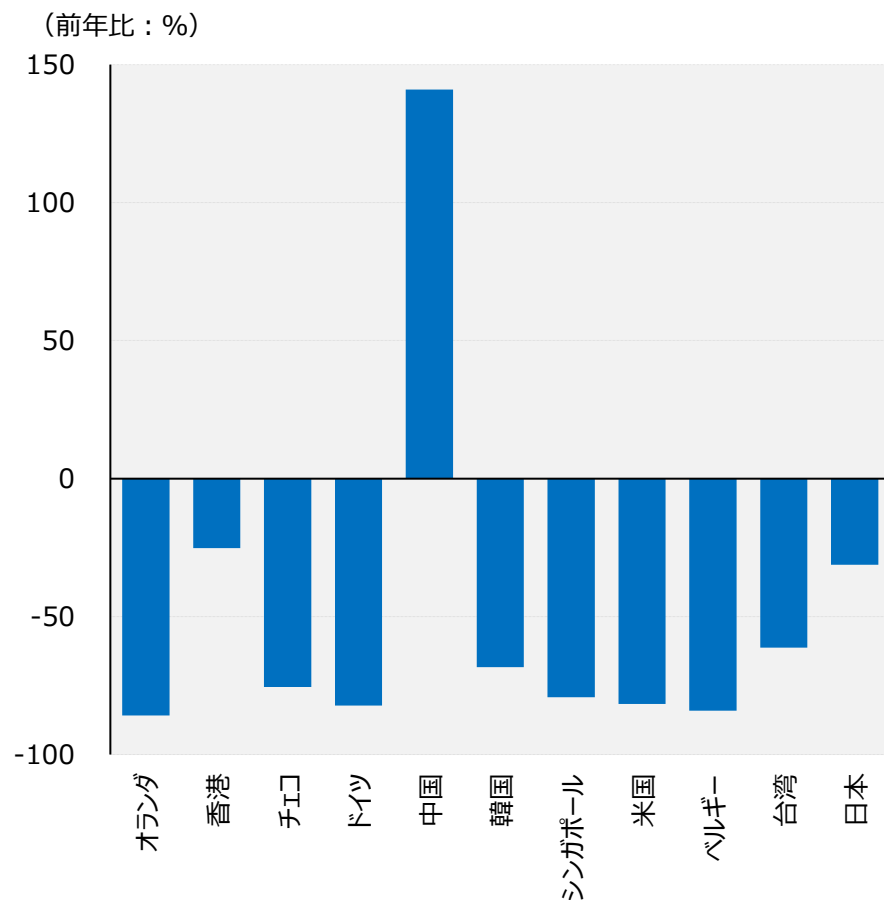


(資料) 左上図、左下図：IMF「WEO」により作成。右上図、右下図：ロシアについてはロシア中銀、その他はRefinitivにより作成。

# ロシアによるウクライナ侵略を巡る状況とその影響

- ロシアに対して前例のない規模で制裁が課されているものの、**一部品目の貿易における対ロシアの姿勢には各国間で差異があり、世界経済の分断に対するウクライナ侵略の影響は予断を許さない。**
- **EUは天然ガス調達の多元化を進展させているが、特に冬期におけるエネルギー需要次第では、ロシア・ウクライナ産天然ガスの供給が減少した影響には依然として留意。**

## ロシアへの集積回路の輸出



## ロシア・ウクライナ産天然ガスのEU向け供給



(資料) Global Trade Atlasにより作成。

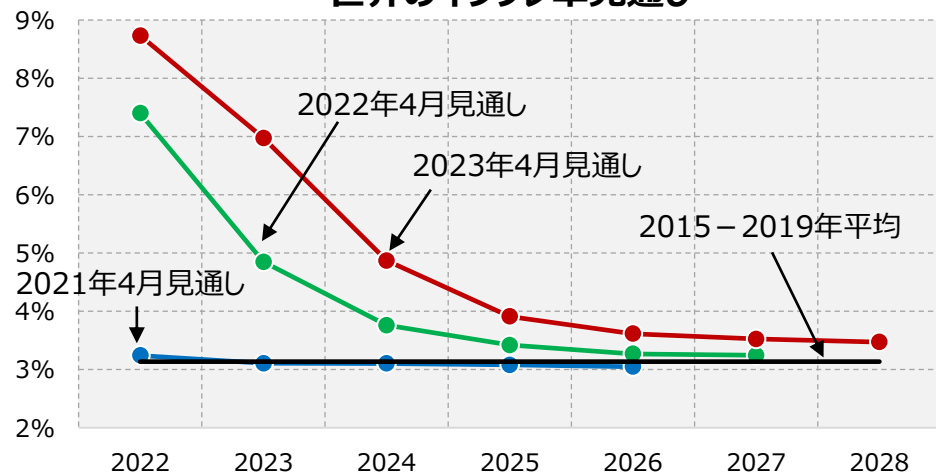
注：集積回路はHS8542であり、図中の国は2021年におけるロシアへの集積回路の輸出金額の上位10か国。

(資料) European Network of Transmission System Operators for Gasにより作成。 5

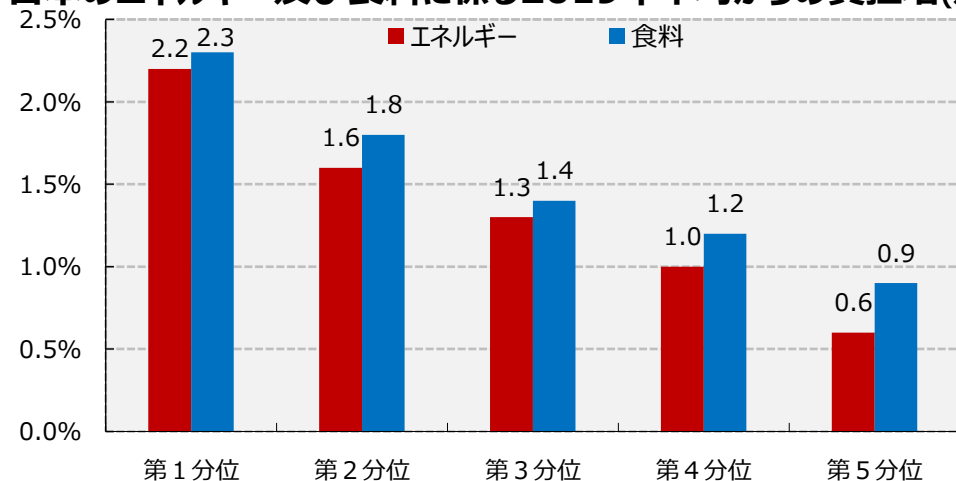
# インフレの高進

- コロナ禍やロシアのウクライナ侵略による**コモディティ価格の上昇**、コロナ禍の財政支援・金融緩和やコロナ後の繰越による**需要の増加**、人手不足による**供給量不足**により、**世界全体でインフレが高進**。
- 先進国では、インフレ高進に苦しむ低所得者層にはエネルギー価格高騰への支援などの**的を絞った財政措置**を講ずる一方、インフレ抑制に向け**金融引締めを加速**。

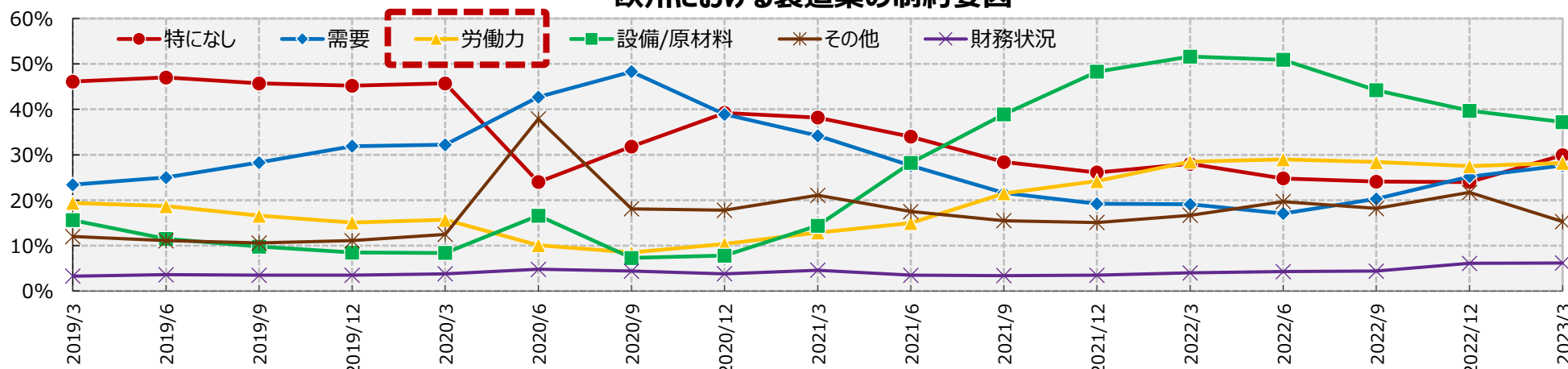
世界のインフレ率見通し



日本のエネルギー及び食料に係る2019年平均からの負担増(対収入比)



欧州における製造業の制約要因



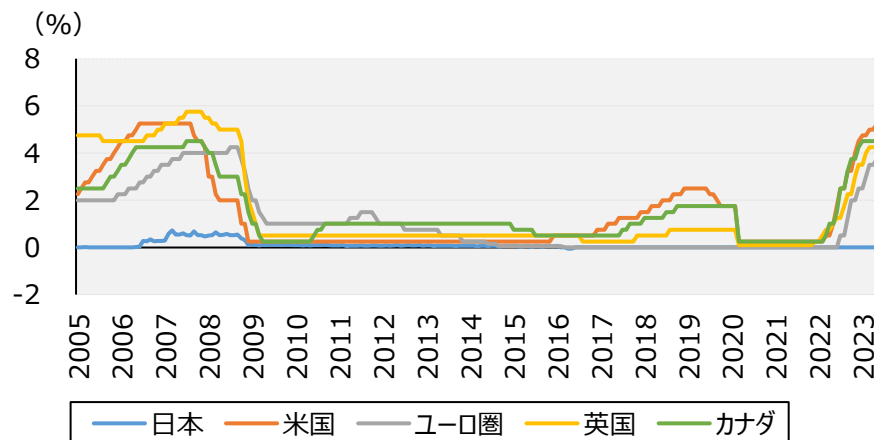
(資料) 左上図：IMF「WEO」により作成。右上図：総務省「消費者物価指数」「家計調査」により作成。下図：Eurostat、CEIC databaseにより作成。

注：右上図の各分位は二人以上の世帯。平均年間収入は、第1分位256万円、第2分位387万円、第3分位532万円、第4分位721万円、第5分位1,193万円。下図は複数回答可。

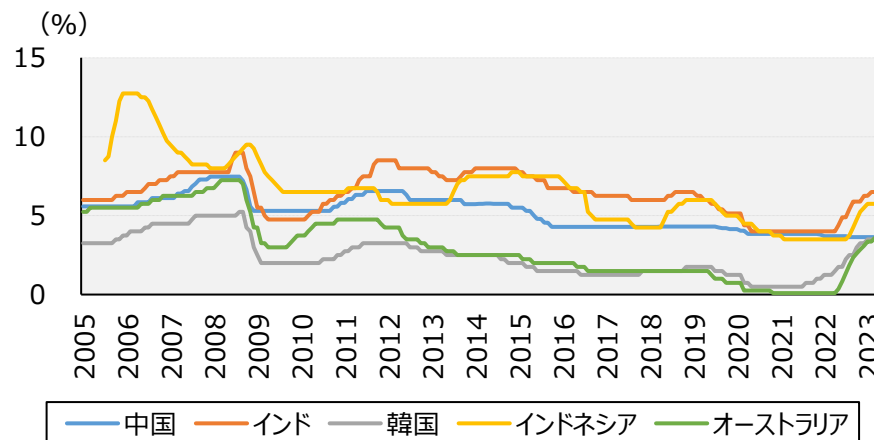
# 金融引締め加速

- インフレの高進が中央銀行の想定を上回り続けた結果、各国・地域の政策金利は急速かつ大幅に引き上げられた。
- 金利の上昇が、金融機関の与信供給、企業・家計の資金需要、株価を中心とした金融市場へ与える影響には留意。

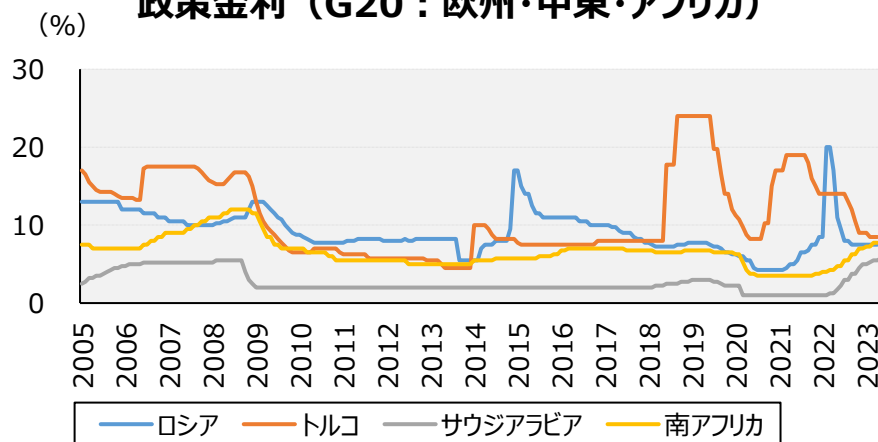
## 政策金利（G7）



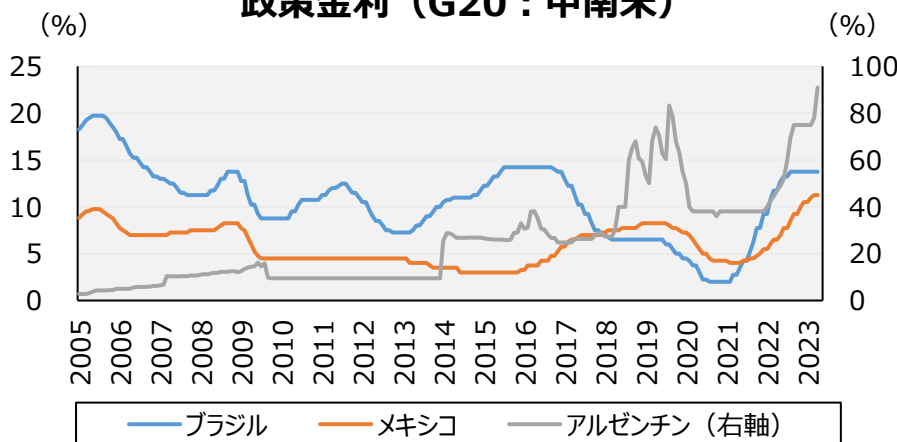
## 政策金利（G20：アジア・大洋州）



## 政策金利（G20：欧州・中東・アフリカ）



## 政策金利（G20：中南米）



（資料）Refinitiv、国際決済銀行により作成。

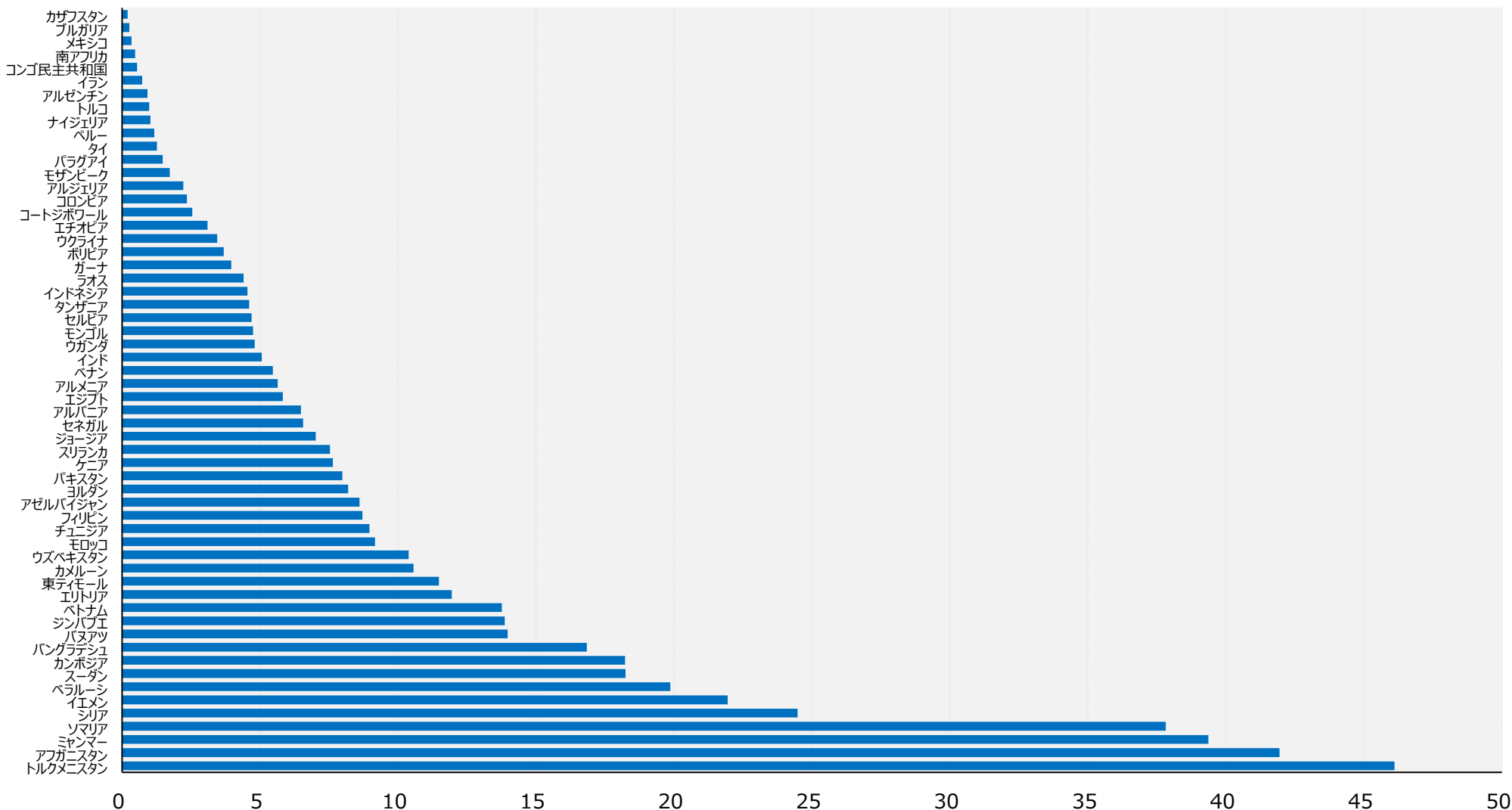
注：指標となる政策金利が変更されているため、データが不連続となっている場合がある。



# 新興国・途上国で高まる債務リスク

- 新興・発展途上国の債務は、パリクラブメンバーからの借入割合が必ずしも高い訳ではない。
- 債務リスクを軽減するためには、非パリクラブ国や民間債権者を含めた協議の進展が重要。

対外債務に占めるパリクラブメンバーからの与信割合（2021年）



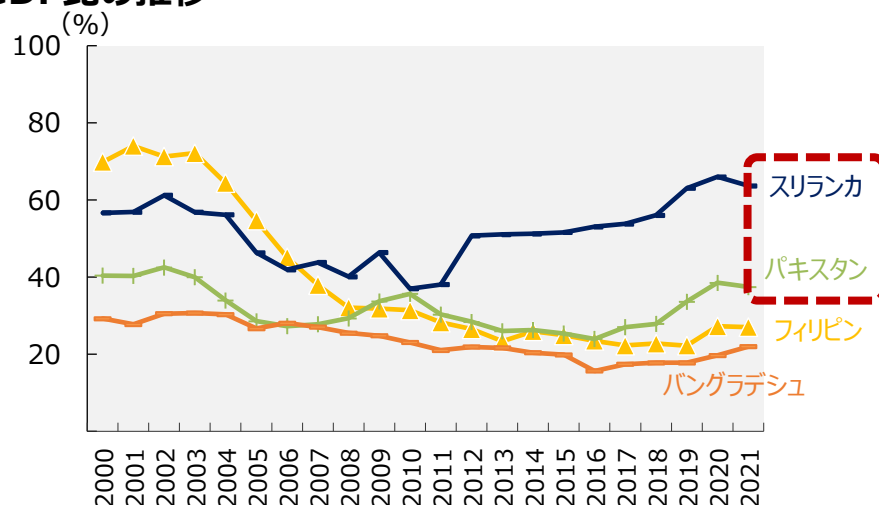
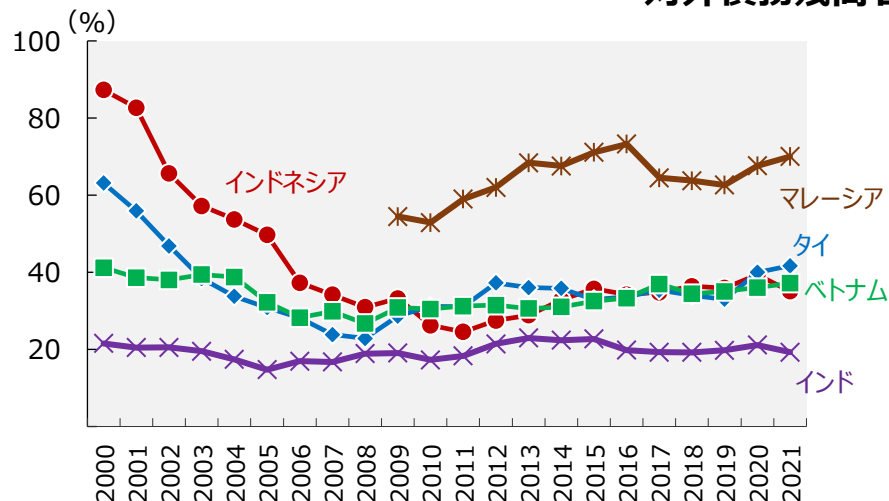
（資料）パリクラブ、国際決済銀行により作成。

（対外債務に占める割合：%） 8

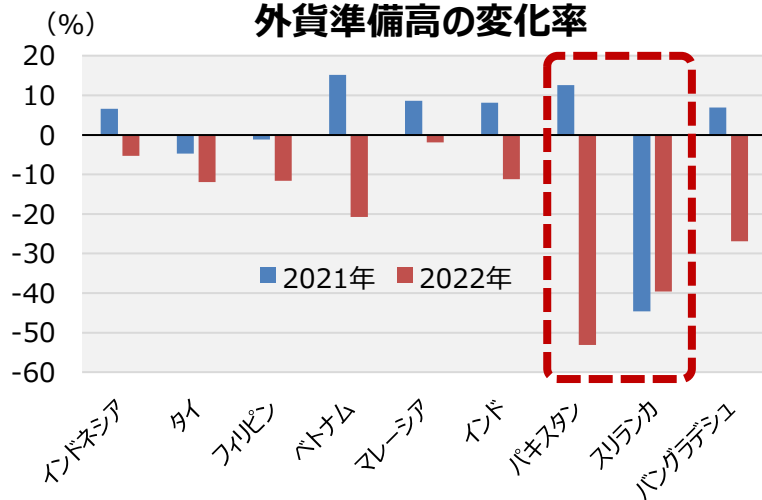
# 新興国・途上国で高まる債務リスク（アジア）

- 南西アジアの一部の国で債務リスクが上昇。スリランカ、パキスタンでは、外貨準備高が大きく減少し、IMFの支援を要請。
- 一方、インド・ASEAN主要国では、対外債務リスクの顕著な高まりは見られない。

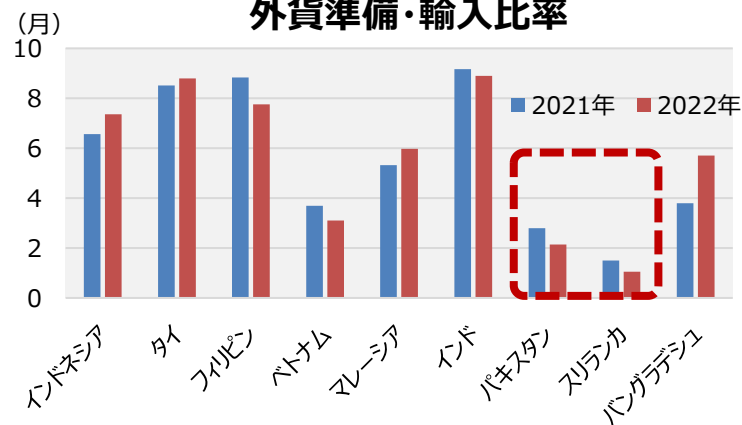
対外債務残高名目GDP比の推移



外貨準備高の変化率



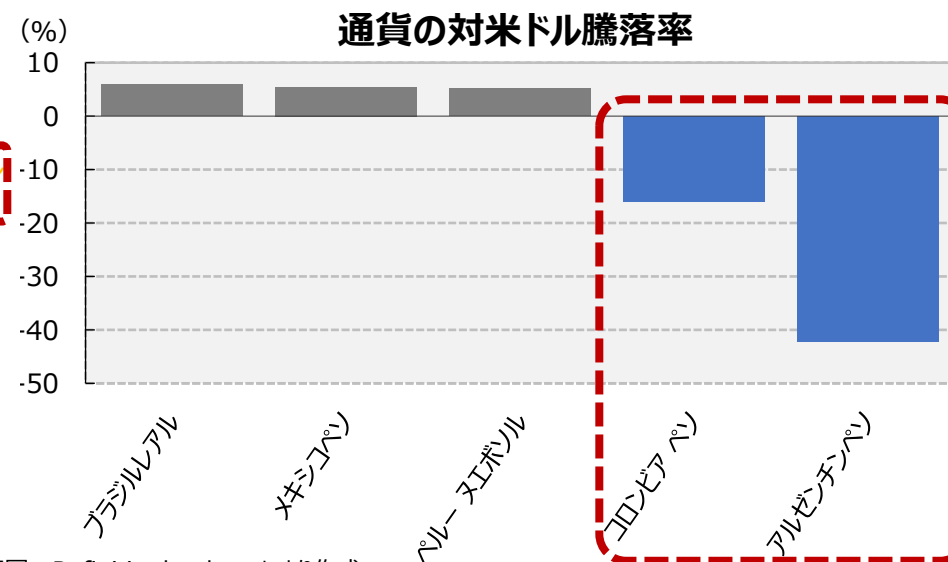
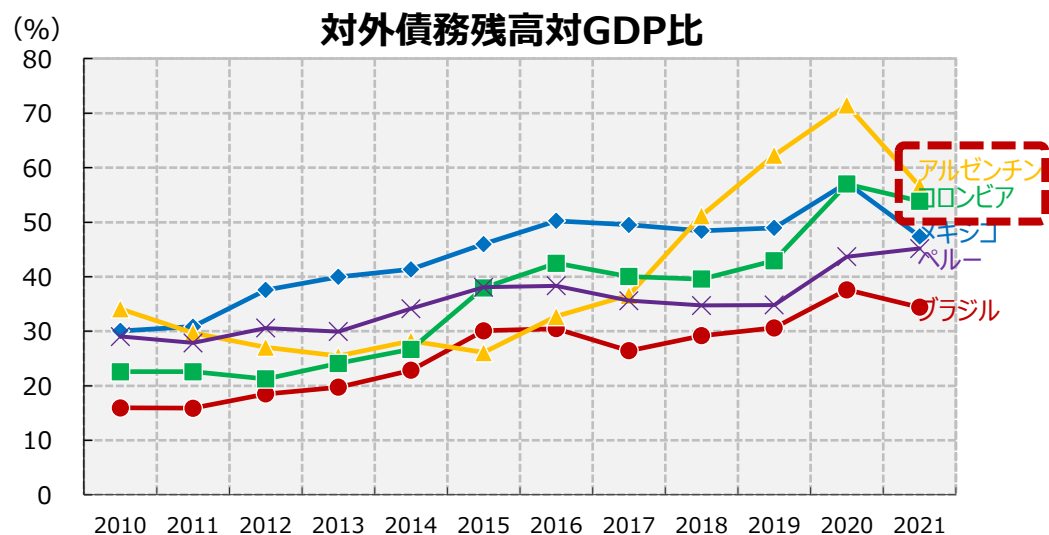
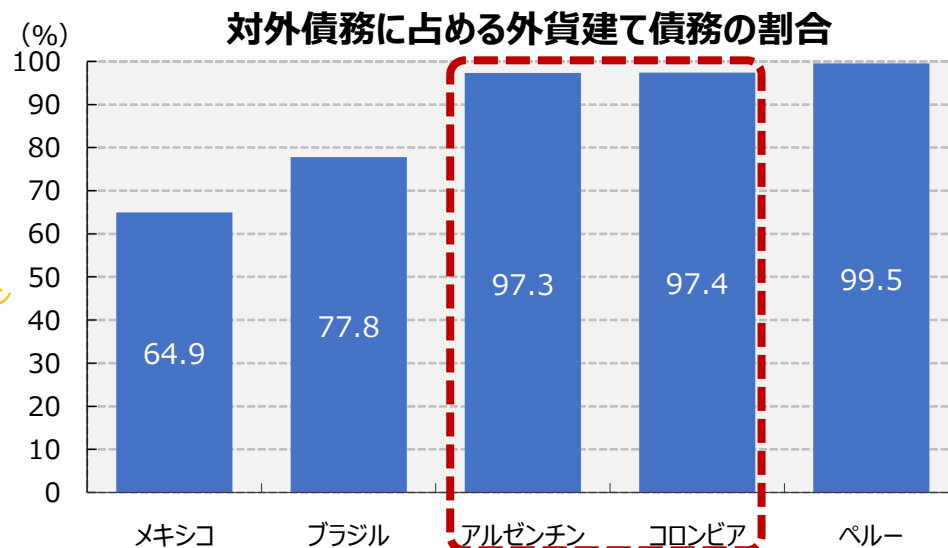
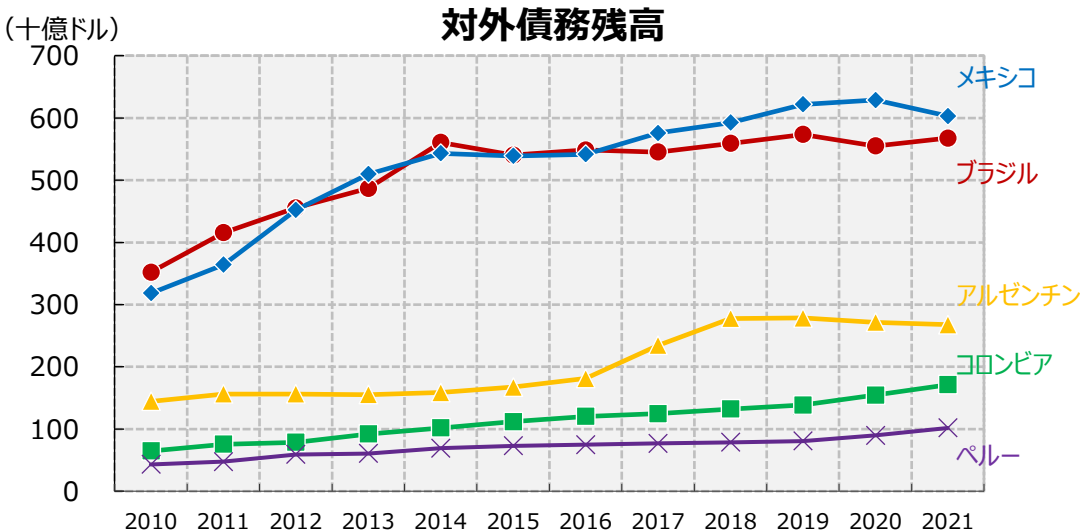
外貨準備・輸入比率



(資料) 上図、右下图：世界銀行、CEIC database、Bank Negara Malaysiaにより作成。  
左下图：CEIC databaseにより作成。

# 新興国・途上国で高まる債務リスク（中南米）

- アルゼンチンとコロンビアでは、**対外債務残高対GDP比と外貨建て比率**が他国に比べて高く、**通貨安も進行**しており、今後の動向に注視が必要。



(資料) 左上図、左下図：CEIC databaseにより作成。右上図：世界銀行により作成。右下図：Refinitiv databaseにより作成。  
 注：右上図は2022年第3四半期末時点。右下図は2022年と2023年の年初を比較。

# 分断の危機に直面する世界経済

- 20世紀初頭から、自由貿易と保護主義が約20年毎に台頭し、貿易量のシェア1位は英国、米国、中国と変遷。デカップリングの進行は世界経済の成長の大きな下押しリスク。グローバル・サウスは中立の立場をとることで、自国の利益を確保する構図に。

## 貿易大国の変遷

| 年    | イベント          | 貿易量<br>(兆ドル) | シェア 1 位   | 2 位        | 3 位        | 4 位        | 5 位        |
|------|---------------|--------------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 1900 |               | 0.02         | 英国 (18.1) | ドイツ (13.1) | 米国 (11.1)  | フランス (8.7) | オランダ (3.9) |
| 1914 | 第一次世界<br>大戦勃発 | 0.03         | 英国 (15.9) | 米国 (13.8)  | ドイツ (12.0) | フランス (7.1) | オランダ (4.1) |
| 1930 | 世界恐慌          | 0.06         | 英国 (13.4) | 米国 (12.4)  | ドイツ (9.6)  | フランス (6.7) | 日本 (3.6)   |
| 1938 | 第二次世界<br>大戦前  | 0.05         | 英国 (14.1) | 米国 (10.7)  | ドイツ (9.4)  | 日本 (5.0)   | フランス (4.8) |
| 1960 |               | 0.26         | 米国 (14.3) | 英国 (9.4)   | ドイツ (8.6)  | フランス (5.2) | オランダ (3.9) |
| 1974 | 日米貿易<br>摩擦激化  | 1.6          | 米国 (12.8) | ドイツ (9.7)  | 日本 (7.1)   | フランス (6.0) | 英国 (5.6)   |
| 1995 | WTO発足         | 10.4         | 米国 (13.0) | ドイツ (9.5)  | 日本 (7.5)   | フランス (5.7) | 英国 (4.9)   |
| 2001 | 中国WTO<br>加盟   | 12.7         | 米国 (15.1) | ドイツ (8.4)  | 日本 (5.9)   | フランス (5.2) | 英国 (4.9)   |
| 2008 | リーマン<br>ショック  | 32.8         | 米国 (10.5) | ドイツ (8.0)  | 中国 (7.8)   | 日本 (4.7)   | フランス (4.1) |
| 2017 | 米中対立<br>激化    | 35.9         | 中国 (11.5) | 米国 (11.0)  | ドイツ (7.3)  | 日本 (3.8)   | フランス (3.4) |
| 2020 | コロナ           | 35.7         | 中国 (13.1) | 米国 (10.7)  | ドイツ (7.2)  | 日本 (3.6)   | オランダ (3.6) |

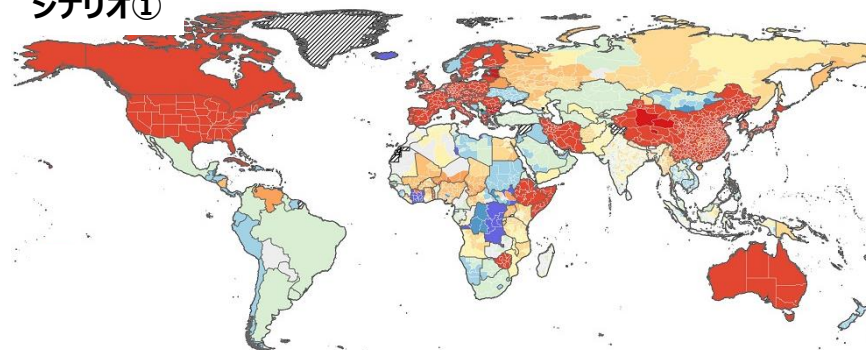
(資料) 左表：1900～1938年Federico, G. and Tena-Junguito A. (2019): World trade, 1960年～世界銀行、IMF DOTSにより作成。

右図：熊谷他 (2023) 「グローバルな「デカップリング」が世界経済に与える影響  
——IDE-GSMによる分析」

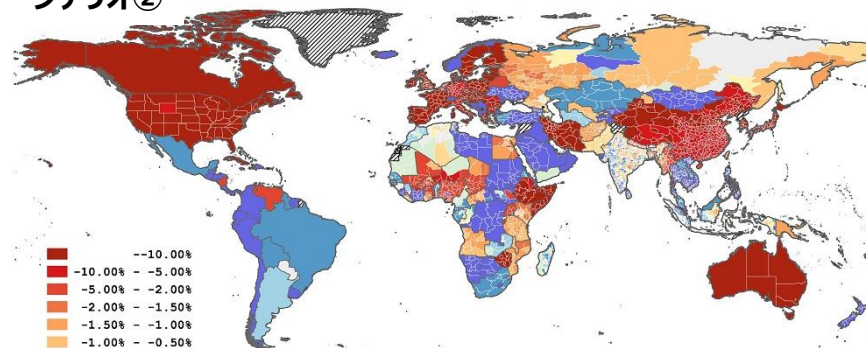
## 「デカップリング」が世界経済に与える影響

シナリオ①：米中貿易戦争並みの分断（非関税障壁の付加）では2030年のGDPへの影響はマイナス2.3%（約2.7兆米ドル）  
シナリオ②：相互に関税率換算で100%の非関税障壁を設ける場合では同マイナス7.9%（約8.7兆米ドル）

### シナリオ①



### シナリオ②



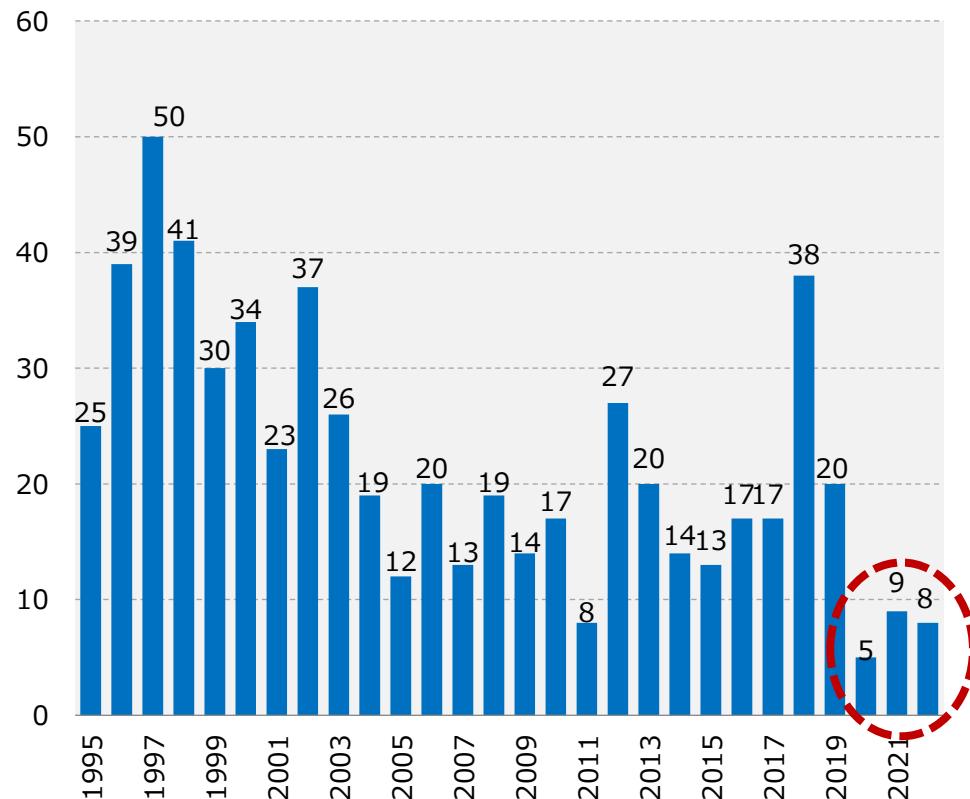
西側  
米英、英米、EU27各国、カナダ、日本、  
韓国、台湾、オーストラリア

東側  
中国（香港、マカオ含む）、ロシア、ベラルーシ、キューバ、  
ベネズエラ、ニカラグア、イラン、イラク、イエメン、レバノ  
ン、ミャンマー、リビア、スーダン、コンゴ民主共和国、ジ  
ンバブエ、ソマリア

# (参考) WTO紛争解決システムとルールに基づくガバナンスの危機

- 上級委員会の不在が長期化する中、**上訴することで紛争案件を事実上の塩漬け状態とする「空上訴」**が、既に**19件**積み重なっている。
- **紛争解決システムの利用件数は、機能停止前の半分以下に減少**（毎年平均で約20件程度から、2020年は5件、2021年は9件、2022年は8件に。）し、**ルールの執行への信任が失われつつある懸念**。
- 日本がWTOに訴えたケースについても、既に3件が「空上訴」され、事実上の塩漬け状態。

WTO設立以来の紛争処理件数



(資料) 左図：WTOにより作成。 右表：経済産業省作成。

日本の申立て案件（パネル設置に至ったもの）

## パネル段階



中国

ステンレス製品AD措置（DS601）  
※6/19にパネル報告書が公表された。

## 上級委段階（実質塩漬け）



インド

ICT製品関税引き上げ措置（DS584）



韓国

ステンレス棒鋼AD措置（DS553）



インド

鉄鋼製品SG措置（DS518）

# (参考) EUの経済的威圧や市場歪曲的措置への対抗

- 近年、EUは経済的威圧行為や市場歪曲的措置に対して、独自に対抗できる措置を相次いで公表。欧州委員会の提案に基づき、理事会・欧州議会の審議を経て順次、実行に移されている。

## <施行済み>

- **改訂通商紛争執行規則（空上訴対抗規定）**

WTOの紛争解決手続きで上級委員会への「空上訴」を行った国や、FTAの仲裁手続きで仲裁人の選任等を妨害し、紛争解決をブロックした国に対し、EU独自の判断で対抗措置を発動できる制度。2021年2月に施行済み。

- **国際調達措置（IPI）**

EU企業に対して政府調達市場を制限している国に対して、欧州委員会が調査を行い、二国間交渉で解決が得られない場合はその国の企業によるEU域内の政府調達を制限できる制度。インフラ事業については1500万ユーロ、物品・サービス調達については500万ユーロ以上の案件に適用。2022年8月に施行済み。

- **外国補助金規則（FSR）**

域外国の補助金を受けた企業によるEUの政府調達や企業統合等がEU域内市場への歪曲性が高いとみなされた場合、欧州委員会が是正措置等を課したり調達契約を禁止することができる制度。2023年1月に施行され、移行期間を経て7月から適用。

## <理事会・欧州議会で審議中>

- **反威圧措置案（ACI）**

EU又は加盟国に対する非EU諸国による威圧に対して、貿易・投資等の政策措置を迅速に制定することで、威圧の抑止やその影響打消しを図る制度。2021年12月に欧州委員会が提案し、2023年3月に暫定合意。

## 第Ⅰ部 岐路に立たされる世界経済

### 第1章 減速感を強める世界経済

### 第2章 世界経済の機能回復に向けた課題

## 第Ⅱ部 世界経済が難局を迎える中で我が国がとるべき対応

### 第1章 我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーンの強靱化

### 第2章 グローバルな成長の取り込みによる成長力の強化

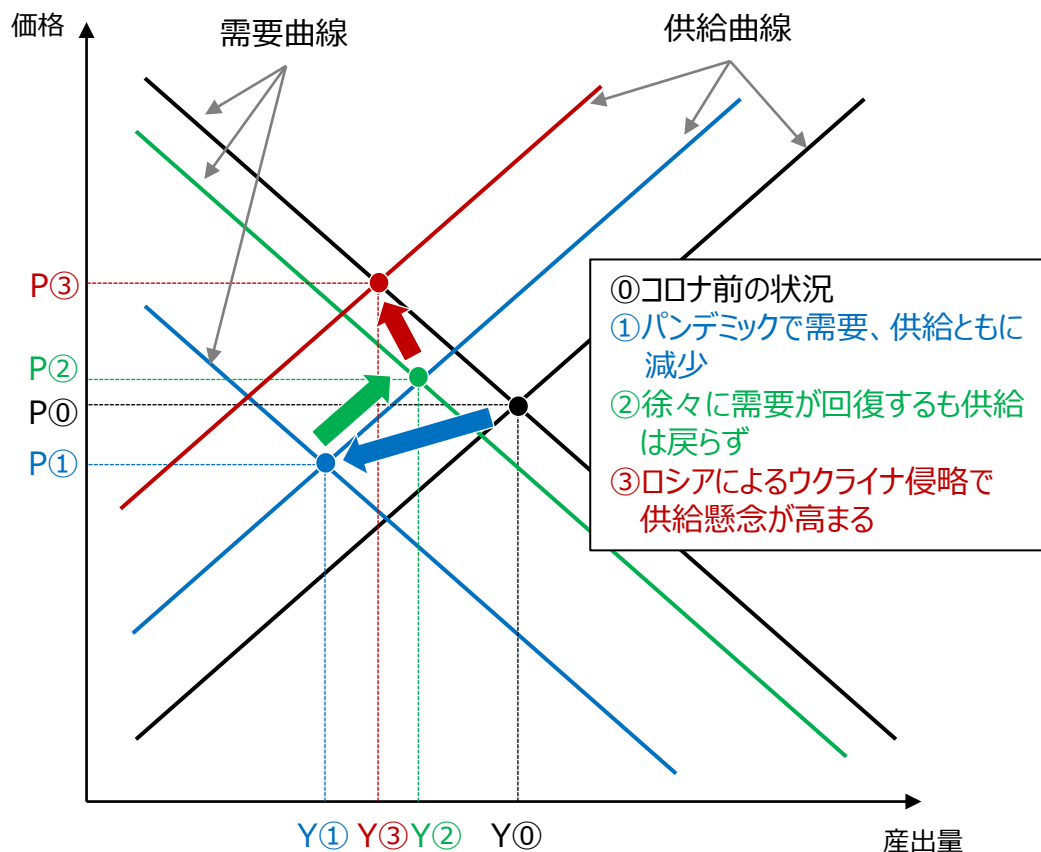
## 第Ⅲ部 施策編



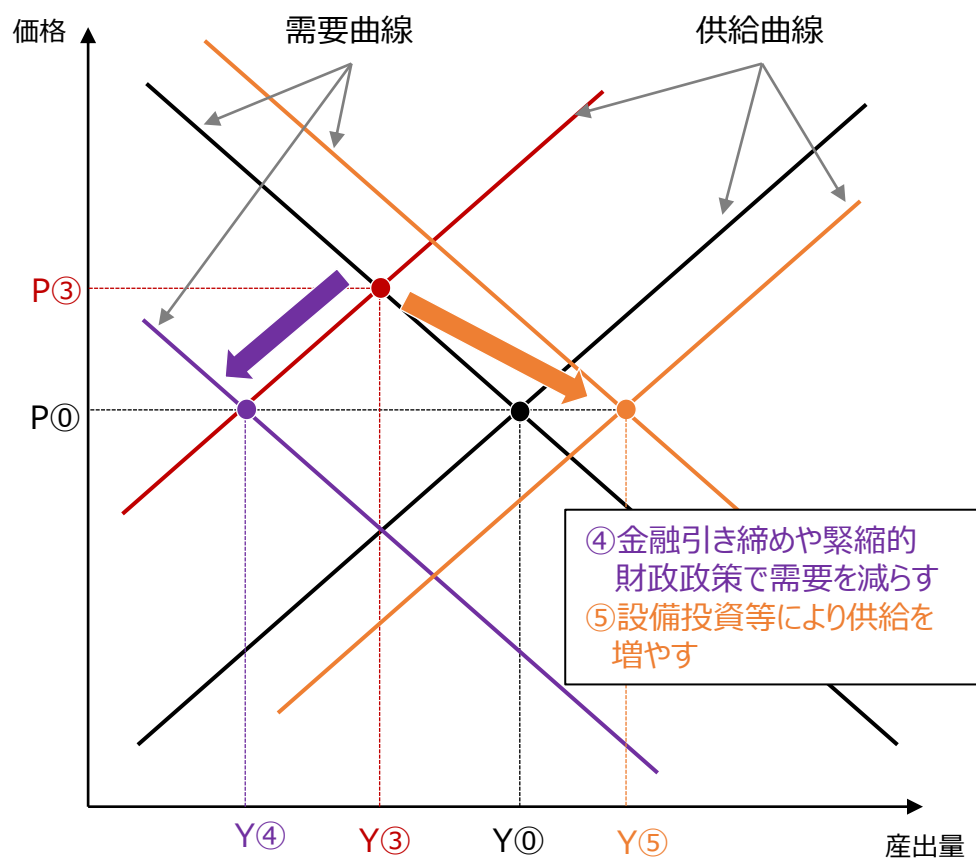
# インフレ抑制における供給力強化の重要性

- 足下の世界的なインフレは供給不足による側面が強い。設備投資等による供給力強化や生産性向上、サプライチェーン強靱化が重要。

需要曲線と供給曲線からみた価格変動  
メカニズム(イメージ)



インフレ抑制に向けた方策



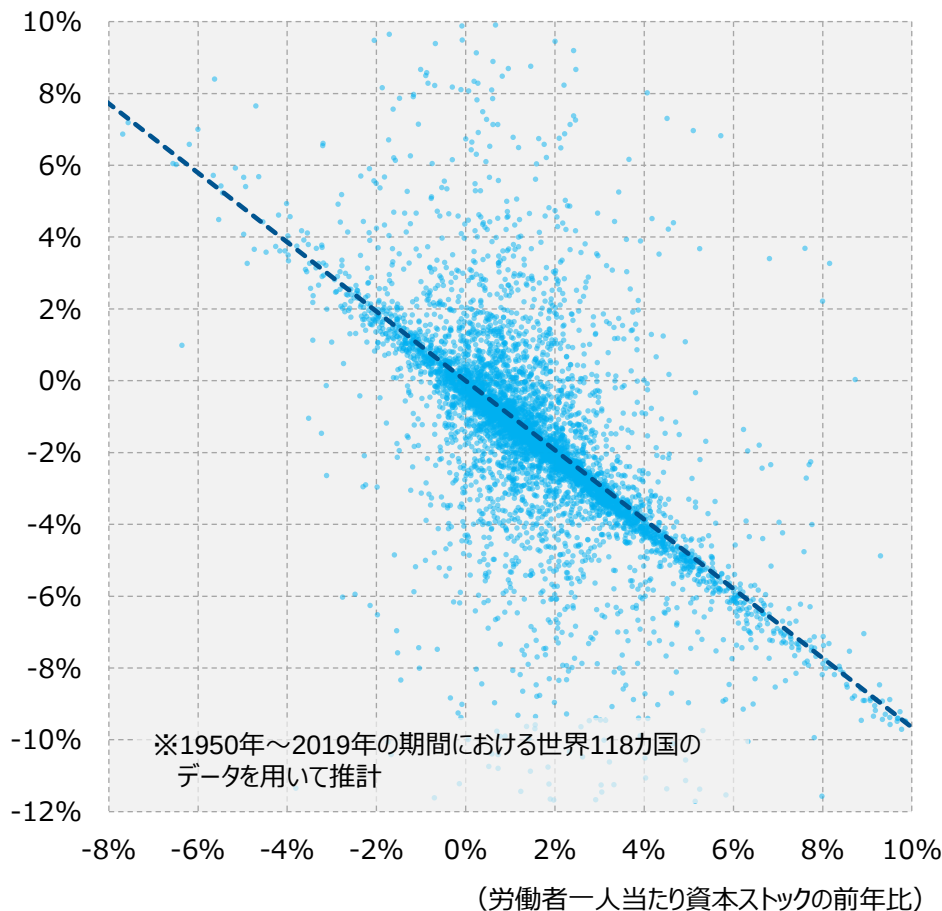


# 設備投資、全要素生産性とインフレ率の関係

- 労働者一人当たり資本ストックの変化率が高いほど、また、全要素生産性が高いほど、インフレ率は低い傾向にある。

## 労働者一人当たり資本ストックとインフレ率の関係

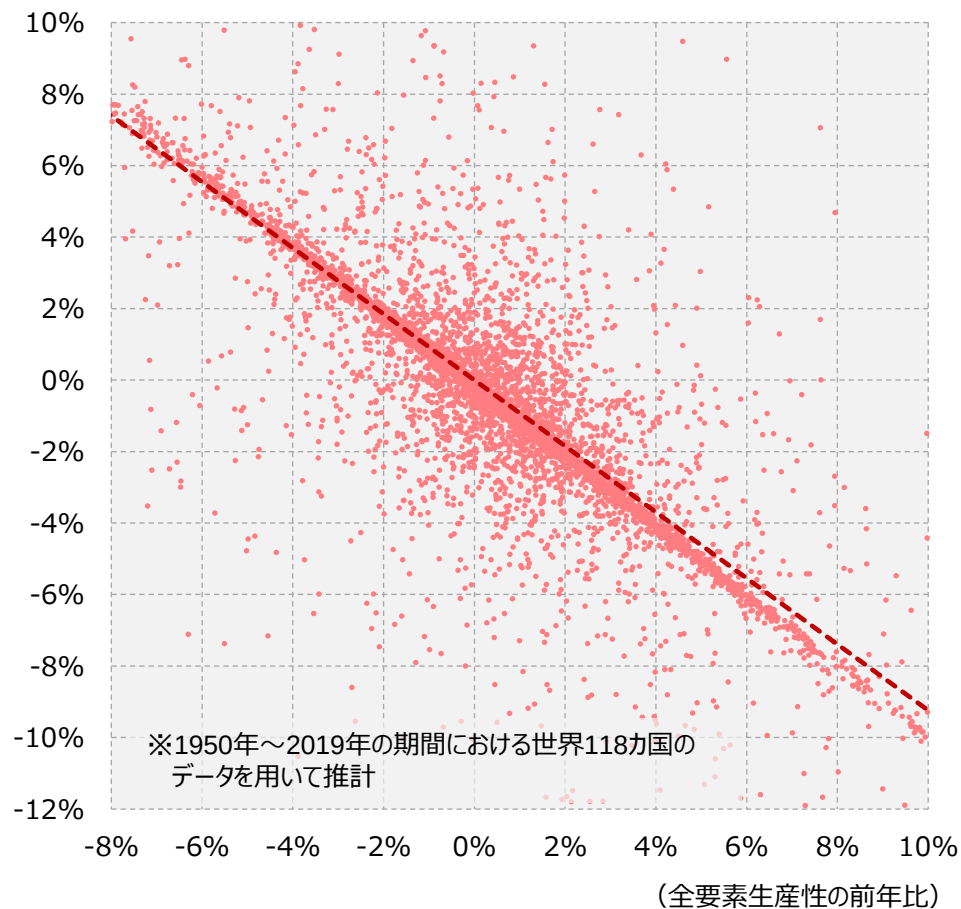
(調整済みのGDPデフレーターの前年比※1)



※1 労働者一人当たり資本ストック以外による要因（全要素生産性、一人当たり雇用者報酬等）を調整したGDPデフレーター。

## 全要素生産性とインフレ率の関係

(調整済みのGDPデフレーターの前年比※2)



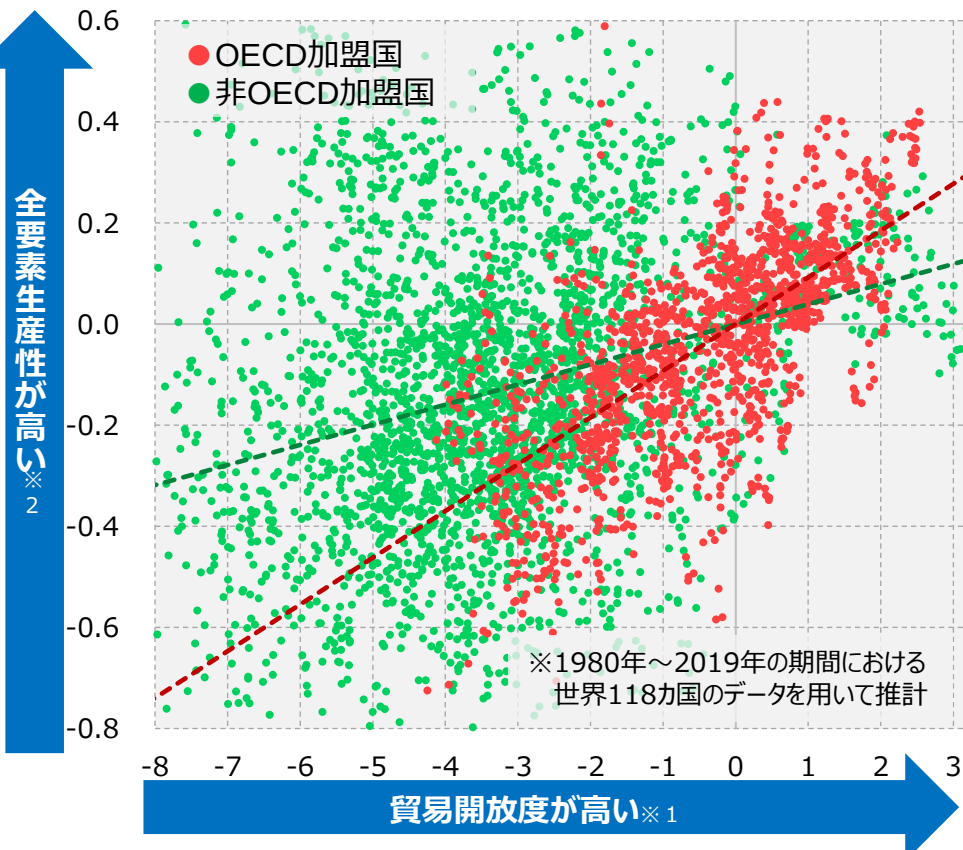
※2 全要素生産性以外による要因（労働者一人当たり資本ストック、一人当たり雇用者報酬等）を調整したGDPデフレーター。

(資料) フローニンゲン大学「PennWorldTable10.01」及び国連「人口推計」により作成。

# 自由貿易の基盤としての基本的価値の重要性

- ルールベースの国際貿易秩序を重視するOECD諸国では、貿易開放による生産性上昇が顕著。
- 自由・民主主義・人権・法の支配といった基本的価値が反映された世銀のガバナンス評価が高い国相手の貿易では、不確実性の高まりによる貿易損失効果は小さい。

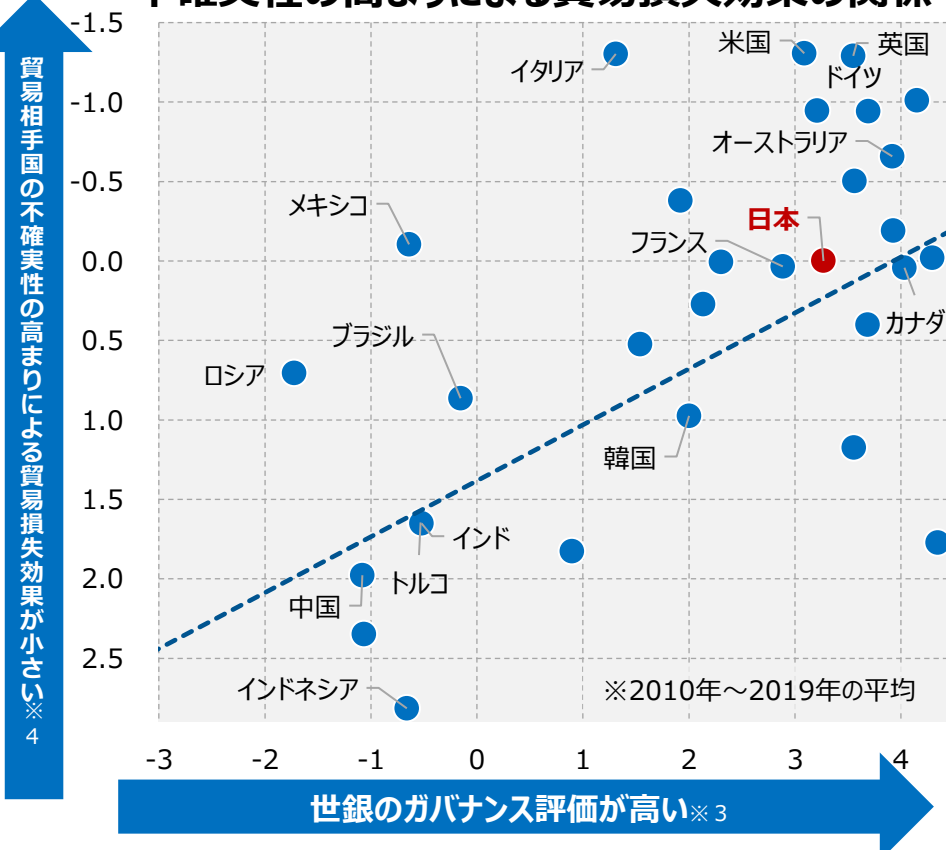
## 貿易開放度と全要素生産性



- ※1 X軸はSqualli and Wilson(2011)によるComposite Trade Share(CTS)を対数表示にしたもの。
- ※2 Y軸は貿易開放度以外の要因（高齢化率等）を調整した全要素生産性。2017年の米国の全要素生産性=1とした指数値を対数表示にしたもの。

（資料）左図：CEPII“Gravity dataset”、Policy Uncertainty、世界銀行「World Governance Indicators」により作成。  
右図：フローニンゲン大学「PennWorldTable10.01」及び国連「人口推計」により作成。

## 世界ガバナンス指標と 不確実性の高まりによる貿易損失効果の関係



- ※3 X軸はWorld Governance Indicatorsの全6指標を主成分分析により1つに集約して指標化したもの。
- ※4 Y軸は日本を貿易相手とした際の貿易損失効果=1とした指数を対数表示したもの。

# 「自由で公正な貿易秩序」と経済安全保障の両立に向けて

- EU等の主要国は、産業政策をテコとした、WTOを補完する独自措置を整備。また、各国は有志国との間で、信頼できるサプライチェーン構築のため、合意作りに取り組み始めている。
- 日本はこれらの取組を踏まえ、**ルールベースの国際貿易秩序の再構築**、**有志国との信頼できるサプライチェーンの構築**、**グローバルサウスとの連携強化**の取組、を同時に進めていく。

## ルールベースの国際貿易秩序の再構築

- **WTO改革**
  - ・ 透明性、ルール形成（特にプಲ್ಲಿ）、紛争解決
- **WTOの補完**
  - ・ 経済的威圧対抗措置（EU）
  - ・ MPIA（日、EU、中、豪、加等）
  - ・ 空上訴対抗措置（EU、ブラジル）
  - ・ 第三国補助金等規則（EU）
  - ・ 経済連携協定による新たなルール整備（日、EU等）

## 信頼できるサプライチェーンの構築

- 重要鉱物に関する有志国・日米間での連携
- 経済的威圧への対応に関する連携（G7）
- 経済連携協定の強化（TPP英国、バングラ、イスラエル等）
- インド太平洋経済枠組み（IPEF）
- サプライチェーン強靱化イニシアティブ（SCRI）

- **インド協力**（日、米、豪）
- **ASEAN協力**（日、韓、米、豪、NZ、中等）
- **アフリカ協力**（日（TICAD）、米、EU、中等）

## グローバルサウスとの関係強化

# 気候変動リスク・人権問題への対応

- 世界は、相互につながりあった複雑な課題に直面。
- 地球＝全てが相互につながっているシステム。一か国あるいは個別の問題として捉えず、システムの全体像を捉え、その複雑なつながりをよく見て、グローバルな視点（地球の視点）で考え、ローカルに（足下で）行動することが重要。



（画像）NASA's Earth Observatoryから貼付。

## コラム 「何を測るか」が「何をするか」に影響を与える

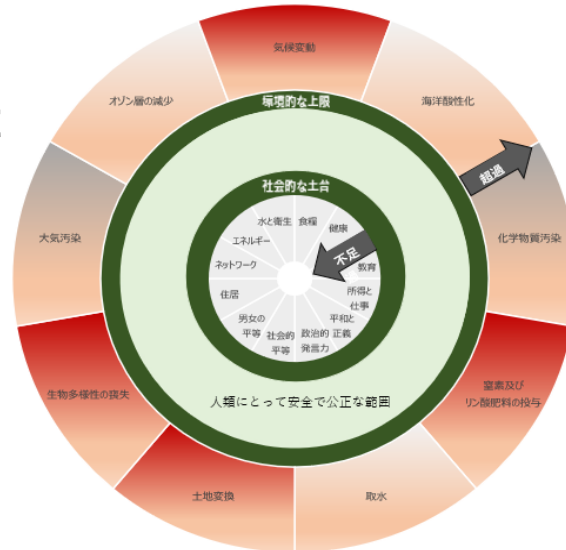
GDPを補完する、あるいは同指標に代わる新しい指標策定の動きを紹介。  
「経済業績を計測する手法を変えない限り、われわれの行動は変わらないだろう。」  
（サルコジ仏元大統領）

## コラム

### アムステルダム市一廃棄を出さない循環経済へ

線形経済→循環経済を目指すアムステルダム市の取組を紹介。  
個人の行動が変革し、最終的に仕組み全体が変化することが不可欠。

市の取組の中核に  
「ドーナツ経済」



（資料）ラワース(2017) により作成。

## 第Ⅰ部 岐路に立たされる世界経済

### 第1章 減速感を強める世界経済

### 第2章 世界経済の機能回復に向けた課題

## 第Ⅱ部 世界経済が難局を迎える中で我が国がとるべき対応

### 第1章 我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーンの強靱化

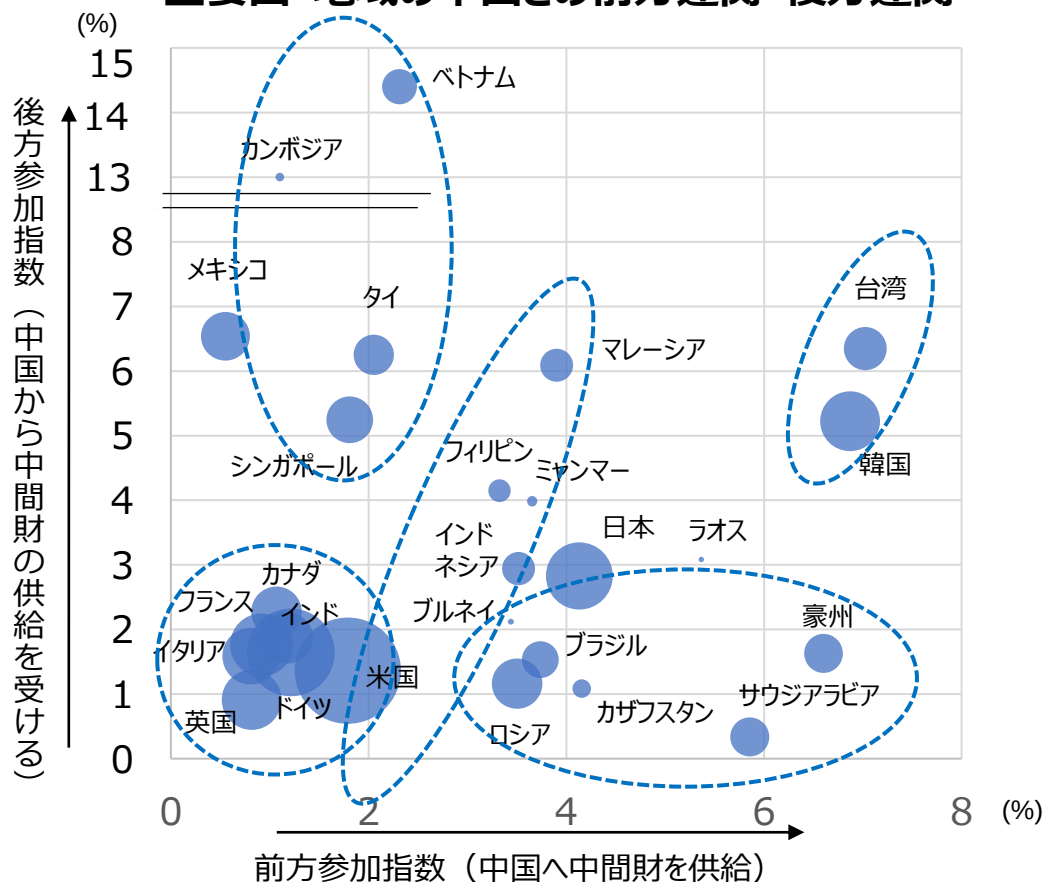
### 第2章 グローバルな成長の取り込みによる成長力の強化

## 第Ⅲ部 施策編

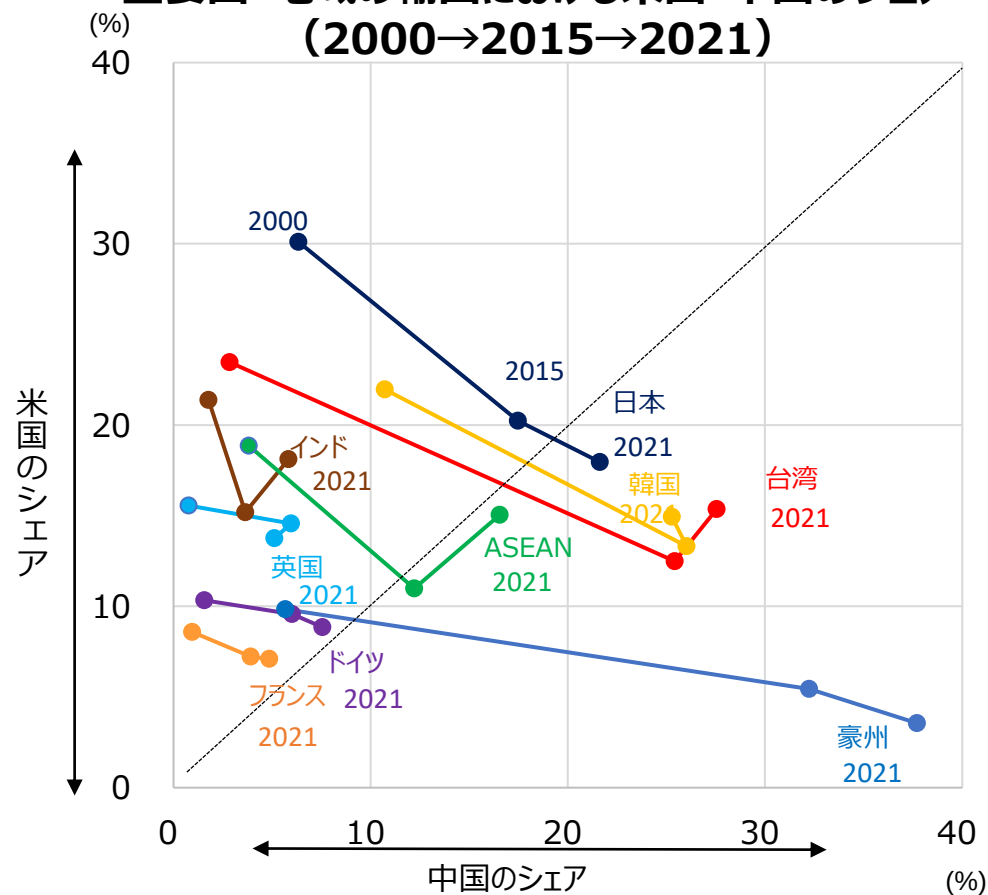
# 我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーン（GVC）

- 主要国・地域はGVCにおいて中国と強い関係を持つが、その関係性には相違。韓国・台湾は前方を中心に強い関係。豪州は資源を通じた前方連関。ベトナム、タイは中間財を受け取る後方連関。
- 輸出先としての米中のバランスを見ると、中国の成長やグローバル・バリューチェーンの拡大を背景に、中国シェアが拡大。しかし、2010年代半ば以降は米国も拡大に転じるなど揺り戻しの動きも。

主要国・地域の中国との前方連関・後方連関



主要国・地域の輸出における米国・中国のシェア  
（2000→2015→2021）



（備考）横軸：前方参加指数 = 中国の総輸出における自国・地域の付加価値 / 自国・地域の総輸出  
縦軸：後方参加指数 = 自国・地域の総輸出における中国の付加価値 / 自国・地域の総輸出  
円：当該国・地域の輸出額を反映。

（資料）OECD TiVAにより作成。

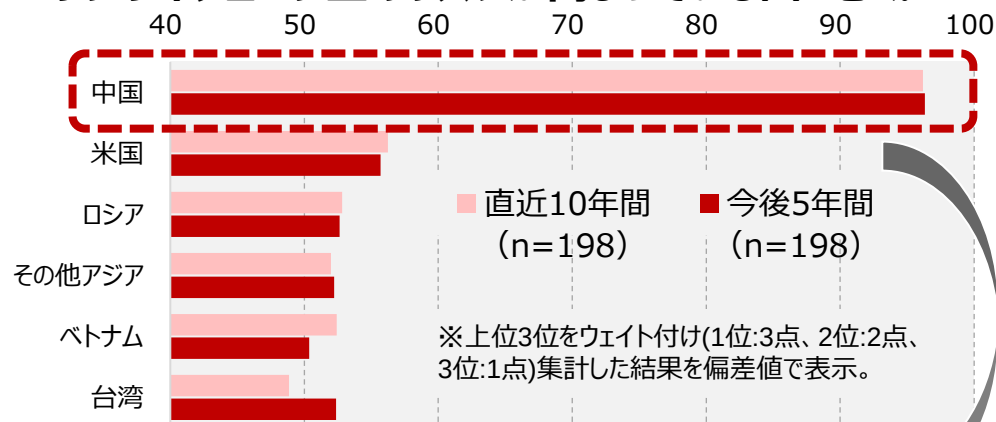
（資料）IMF「Direction of Trade」、Global Trade Atlasにより作成。



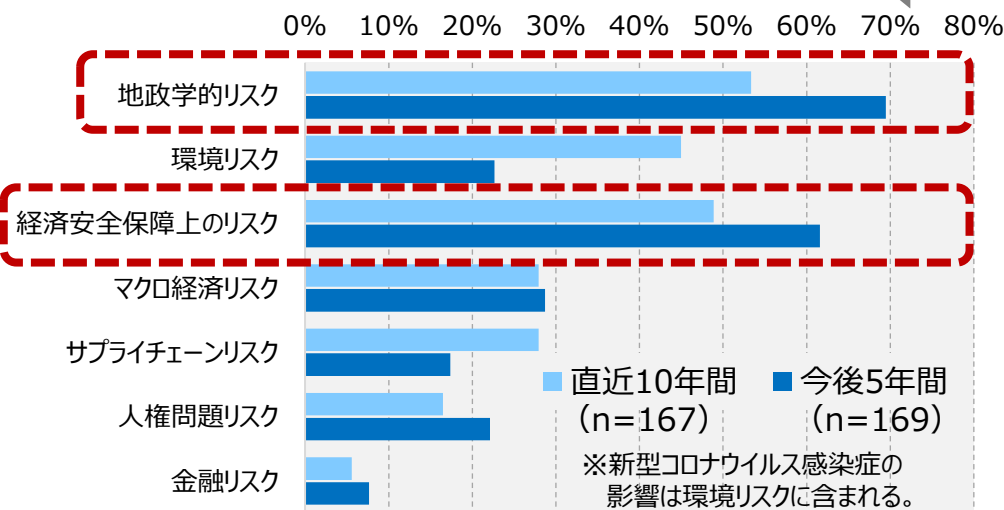
# サプライチェーンリスクに対する認識の高まり

- 我が国企業は、**中国に対して、地政学的リスクや経済安全保障上のリスクを強く認識**。投資先として中国を重視する企業も以前と比べ減少する一方、**ASEAN・インドを重視する企業が増加**。
- サプライチェーン強靱化に向けた課題では、**国内調達・生産・販売強化も強く課題として認識**。

## サプライチェーン上のリスクが高まっている国・地域

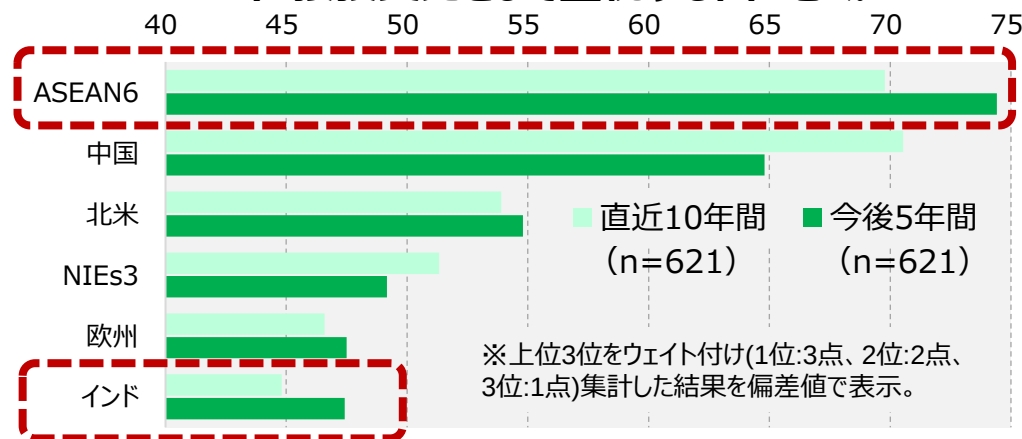


## 中国でリスクが高まっている理由

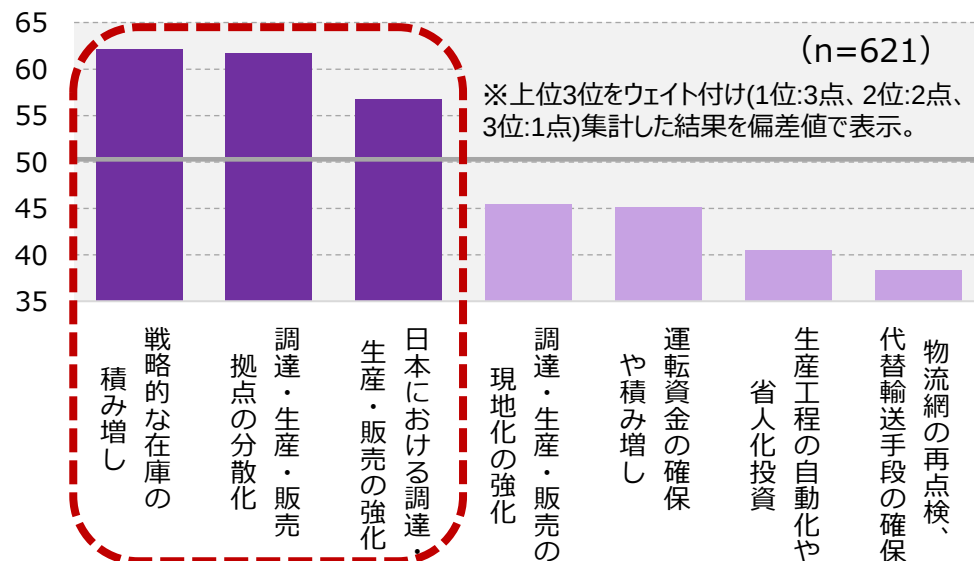


(資料) ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール「現下の世界経済情勢を踏まえた我が国企業の海外展開の実態及び課題把握に関する調査研究」により作成。

## 直接投資先として重視する国・地域



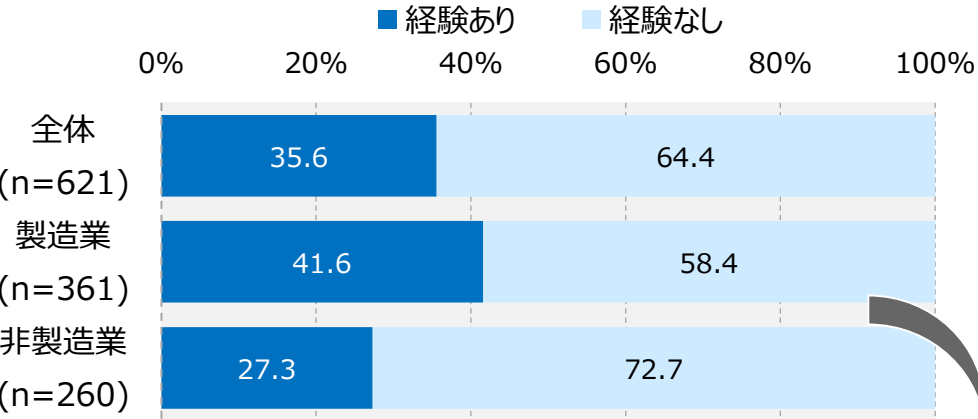
## サプライチェーン強靱化に向けた課題認識



# 我が国企業のサプライチェーンの把握状況と課題

- コロナ禍でサプライチェーンの脆弱性が露呈。サプライチェーン全体の実態把握には取引先とのデータ連携が重要。データ連携を通じたサプライチェーンの統合的な管理実現のための基盤整備を加速。

## サプライチェーンの途絶経験（2020年以降）



## サプライチェーンが途絶した地域

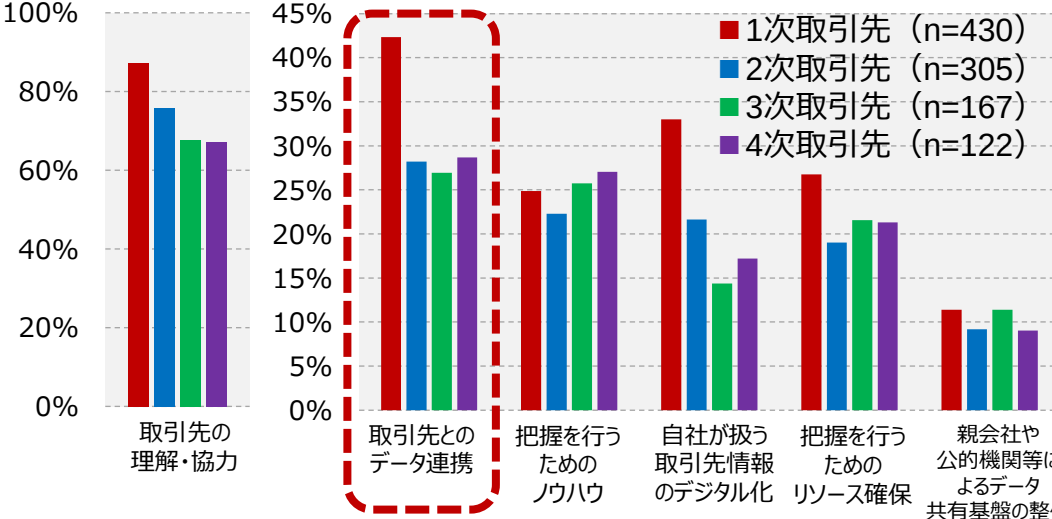
| (n=221) |        | 中国    | 日本    | ASEAN6 | 北米    | NIEs3 | その他地域 | 欧州   | その他ASEAN | インド  |
|---------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|------|----------|------|
| 調達      | 2020年度 | 35.7% | 25.8% | 20.4%  | 8.1%  | 7.2%  | 3.6%  | 5.9% | 2.7%     | 1.8% |
|         | 2021年度 | 40.3% | 29.9% | 21.3%  | 9.5%  | 5.9%  | 3.6%  | 5.4% | 4.1%     | 1.4% |
|         | 2022年度 | 43.4% | 31.7% | 14.9%  | 8.6%  | 5.9%  | 5.4%  | 5.4% | 3.2%     | 0.9% |
| 生産      | 2020年度 | 29.4% | 25.3% | 16.7%  | 6.8%  | 5.0%  | 4.5%  | 4.1% | 2.7%     | 3.2% |
|         | 2021年度 | 31.2% | 27.1% | 17.2%  | 6.8%  | 2.3%  | 5.4%  | 3.2% | 4.1%     | 2.3% |
|         | 2022年度 | 35.3% | 30.3% | 9.0%   | 6.3%  | 2.7%  | 5.0%  | 3.2% | 2.7%     | 2.3% |
| 販売      | 2020年度 | 23.5% | 30.3% | 19.9%  | 11.3% | 7.2%  | 11.3% | 5.9% | 4.1%     | 5.4% |
|         | 2021年度 | 24.0% | 34.4% | 18.1%  | 11.3% | 8.6%  | 16.7% | 7.2% | 6.3%     | 5.9% |
|         | 2022年度 | 27.6% | 33.5% | 14.0%  | 10.4% | 7.7%  | 11.8% | 8.1% | 4.1%     | 5.4% |

## サプライチェーンの実態把握の状況

|             |       | 完全に把握 | 概ね把握  | 半分以上は把握 | 把握しているのは半分以下 | ほとんど把握していない |
|-------------|-------|-------|-------|---------|--------------|-------------|
| 仕入先 (n=621) | 1次取引先 | 36.2% | 46.1% | 5.8%    | 2.3%         | 1.1%        |
|             | 2次取引先 | 3.9%  | 27.1% | 17.1%   | 15.1%        | 14.7%       |
|             | 3次取引先 | 1.6%  | 7.7%  | 6.6%    | 9.7%         | 30.9%       |
|             | 4次取引先 | 1.4%  | 5.3%  | 4.3%    | 4.7%         | 31.9%       |
| 販売先 (n=621) | 1次取引先 | 37.4% | 41.5% | 5.5%    | 3.1%         | 2.6%        |
|             | 2次取引先 | 6.8%  | 27.9% | 13.7%   | 11.3%        | 15.9%       |
|             | 3次取引先 | 1.6%  | 8.1%  | 8.2%    | 9.3%         | 26.6%       |
|             | 4次取引先 | 0.8%  | 5.6%  | 4.5%    | 4.7%         | 28.3%       |

1次取引先：直接の取引先  
2次取引先：1次取引先の取引先  
3次取引先：2次取引先の取引先  
4次取引先：3次取引先の取引先

## サプライチェーンの実態把握に向けた課題



（資料）ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール「現下の世界経済情勢を踏まえた我が国企業の海外展開の実態及び課題把握に関する調査研究」により作成。



# (参考) 半導体等の重要物資に係る国内製造拠点の強化

- 北海道に次世代半導体の製造拠点の構築を決定したRapidusや九州・熊本のJASMに限らず、全国各地で、それぞれの地域特性を活かした半導体の設計・製造拠点を整備していく。
- 半導体に限らず、蓄電池についても、地域の産業クラスターを背景に、世界をリードする拠点の整備を進める。また、コンピューティングも、国内の拠点を連携させ、世界的なコンピューティングハブを目指す。

## (1) 次世代半導体の設計・製造拠点 (北海道・千歳市)

→次世代半導体の設計・製造に始まり、これを活用するベンチャー等の新たなユーザーも集積する拠点に

## (2) アドバンストスペシャリティ拠点 (九州・熊本)

→産業用の先端半導体の世界拠点

## (4) アドバンストパッケージ クラスター

→素材・装置メーカーやアカデミアで連携し、先端集積・実装クラスターハブ拠点を構築

## (3) トラスティッドメモリー拠点 (広島、四日市、北上)

→次世代メモリの設計・製造拠点

## (5) 次世代コンピューティングハブ

→神戸（理研）、新川崎（IBM）、つくば（産総研）等をリアル/バーチャルに連携

## (6) グリーンパワークラスター

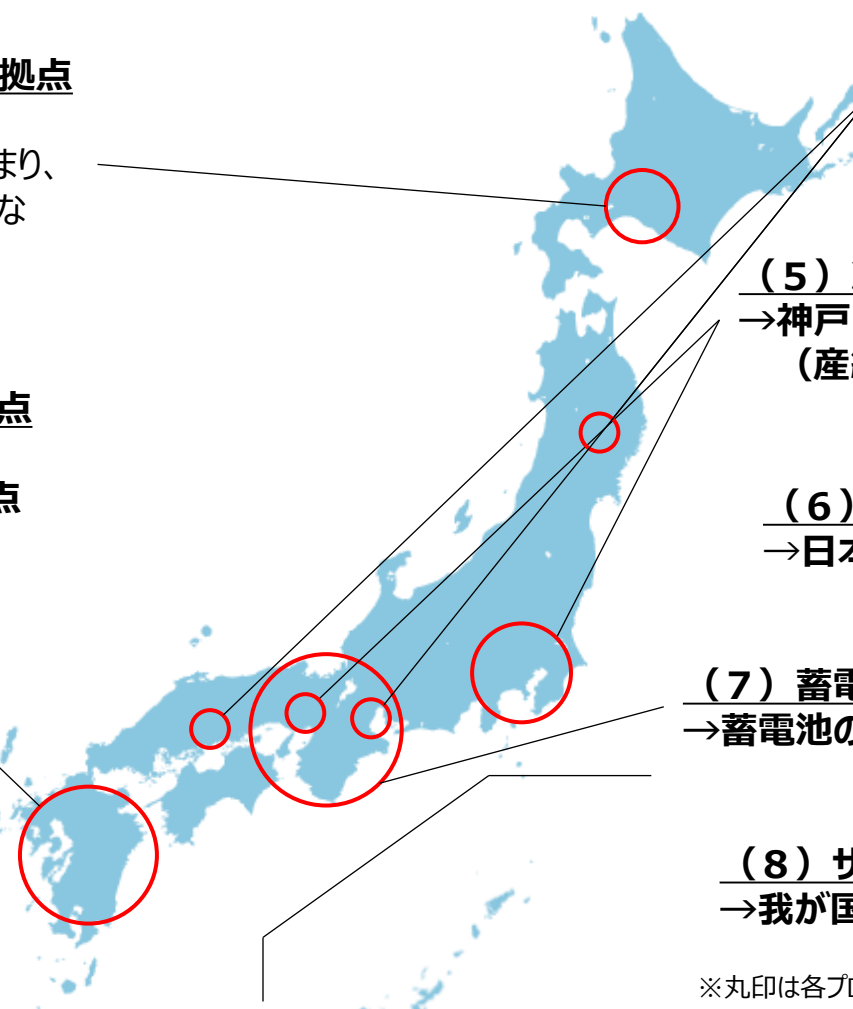
→日本全体がパワー半導体の世界拠点に

## (7) 蓄電池の開発生産拠点（関西）

→蓄電池の開発・生産で世界をリードする拠点

## (8) サイバーセキュリティ基盤拠点

→我が国全体での能力向上を図る場の構築



# 我が国の経済安全保障戦略の展開と企業側の課題

- 経済的手段を通じた様々な脅威が顕在化し、国際的な機微技術をめぐる環境が変化する中での技術流出の問題や、国境を越えた経済相互依存が深化する中でのサプライチェーンリスクをどのように管理していくかといった課題など、経済安全保障に関する意識が国内外で強まっている。
- 2022年5月には我が国でも**経済安全保障推進法が制定。企業は、専門人材の確保や関連情報の収集等の難しさを課題として強く認識。**

## 経済安全保障推進法の四つの柱

### ①重要物資の安定的な供給の確保に関する制度

- 国民の生存や、国民生活・経済活動に甚大な影響のある物資の安定供給の確保を図るため、特定重要物資の指定、民間事業者の計画の認定・支援措置、特別の対策としての政府による取組等。

### ②基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度

- 基幹インフラの重要設備が我が国の外部から行われる役務の安定的な提供を妨害する行為の手段として使用されることを防止するため、重要設備の導入・維持管理等の委託の事前審査、勧告・命令等。

### ③先端的な重要技術の開発支援に関する制度

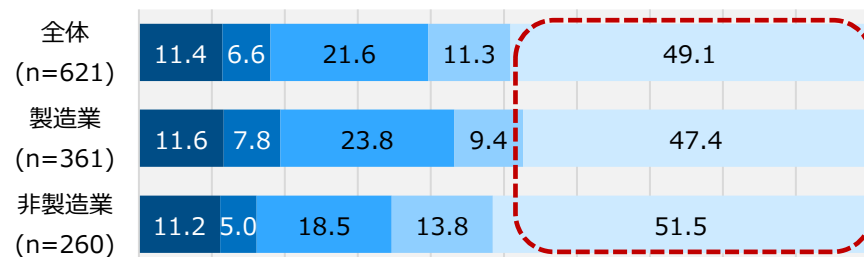
- 先端的な重要技術の研究開発の促進とその成果の適切な活用のため、資金支援、官民伴走支援のための協議会設置、調査研究業務の委託（シンクタンク）等。

### ④特許出願の非公開に関する制度

- 安全保障上機微な発明の特許出願につき、公開や流出を防止するとともに、安全保障を損なわずに特許法上の権利を得られるようにするため、保全指定をして公開を留保する仕組みや、外国出願制限等。

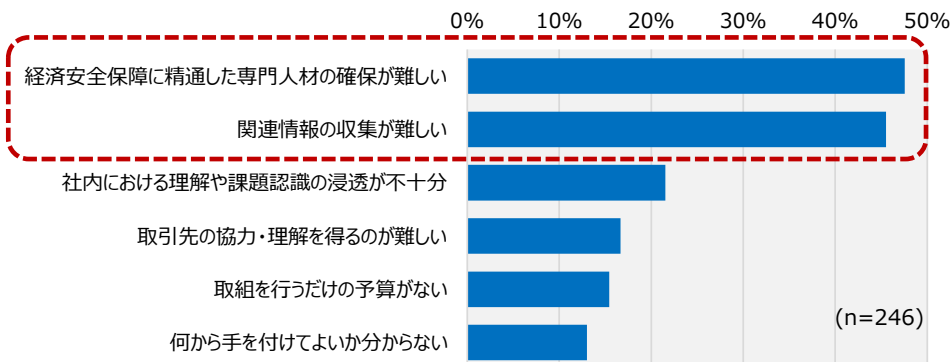
## 経済安全保障に関する企業の取組み状況

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



- 取組を行っている
- 取組に向けた準備をしている段階
- 取組を検討しているが着手していない段階
- 取組は行わない、行う必要がないと判断
- 取組を行うか行わないか未定で現状は判断できない

## 経済安全保障に関する体制整備の課題



(資料) 左図：内閣府資料により作成。

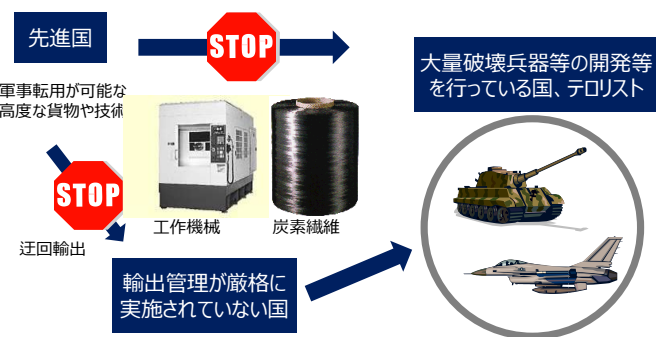
右上図、右下図：ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール「現下の世界経済情勢を踏まえた我が国企業の海外展開の実態及び課題把握に関する調査研究」により作成。

# (参考) 我が国の安全保障貿易管理制度

- 我が国は、外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づき、輸出管理等を実施。
- 外為法に基づく輸出規制は、（１）リスト規制と（２）キャッチオール規制から構成されており、これらの規制に該当する技術の提供や貨物の輸出は、経済産業大臣の事前許可が必要。

## 安全保障貿易管理制度の全体像

|    |                                                                                |
|----|--------------------------------------------------------------------------------|
| 目的 | 我が国を含む国際的な平和及び安全の維持                                                            |
| 手段 | 武器や軍事転用可能な貨物や技術が、我が国の安全等を脅かすおそれのある国家やテロリスト等、懸念活動を行うおそれのある者に渡ることを防ぐために輸出管理等を実施。 |

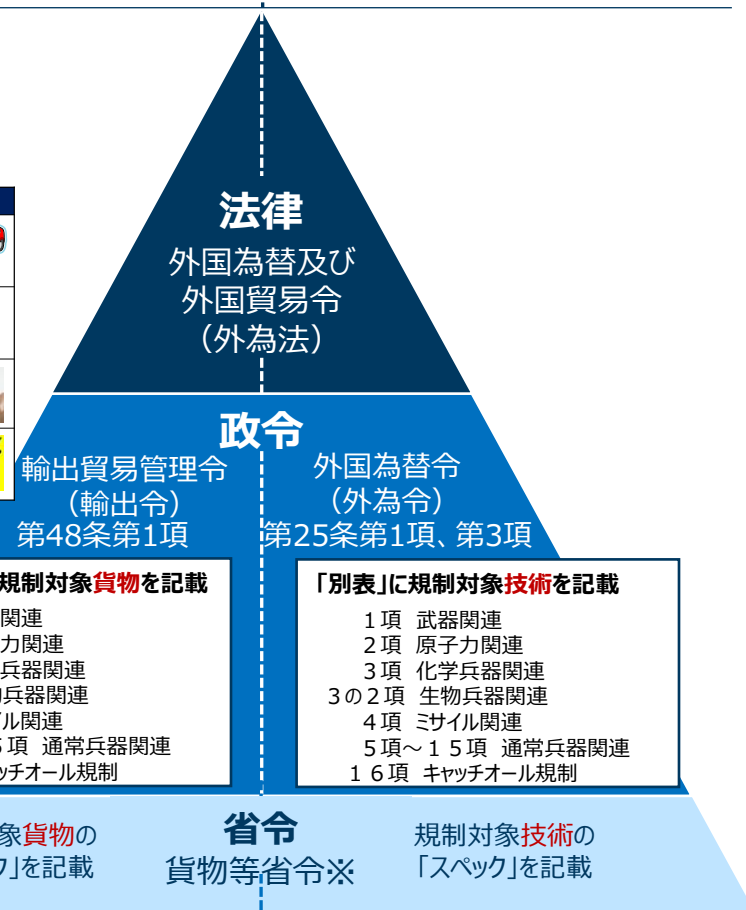


### 軍事分野における民生技術の活用懸念の例

|           | 懸念用途           | 民生用途      |
|-----------|----------------|-----------|
| 工作機械      | ウラン濃縮用遠心分離機の製造 | 自動車の製造や切削 |
| シアン化ナトリウム | 化学兵器の原材料       | 金属めっき工程   |
| ろ過器       | 細菌兵器製造のための細菌抽出 | 海水の淡水化    |
| 炭素繊維      | ミサイルの構造材料      | 航空機の構造材料  |

### <貨物の輸出>

### <技術の提供>



### リスト規制

### キャッチオール規制

- ① 兵器そのもの
- ② 兵器もしくはその一部になりそうな高い性能を持つ汎用品・技術
- ③ 兵器の開発などにも利用できる高い性能を持つ汎用品・技術

- 大量破壊兵器キャッチオール規制と通常兵器キャッチオール規制
- リスト規制品に該当するもの以外（木材、食料品等を除く）の技術の提供や貨物の輸出であって、その用途や需要者に兵器の開発に関する懸念がある場合

いずれかの規制に該当する場合には、経済産業大臣の事前の許可が必要

（資料）経済産業省作成。

※「貨物等省令」：輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令

## 第Ⅰ部 岐路に立たされる世界経済

### 第1章 減速感を強める世界経済

### 第2章 世界経済の機能回復に向けた課題

## 第Ⅱ部 世界経済が難局を迎える中で我が国がとるべき対応

### 第1章 我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーンの強靱化

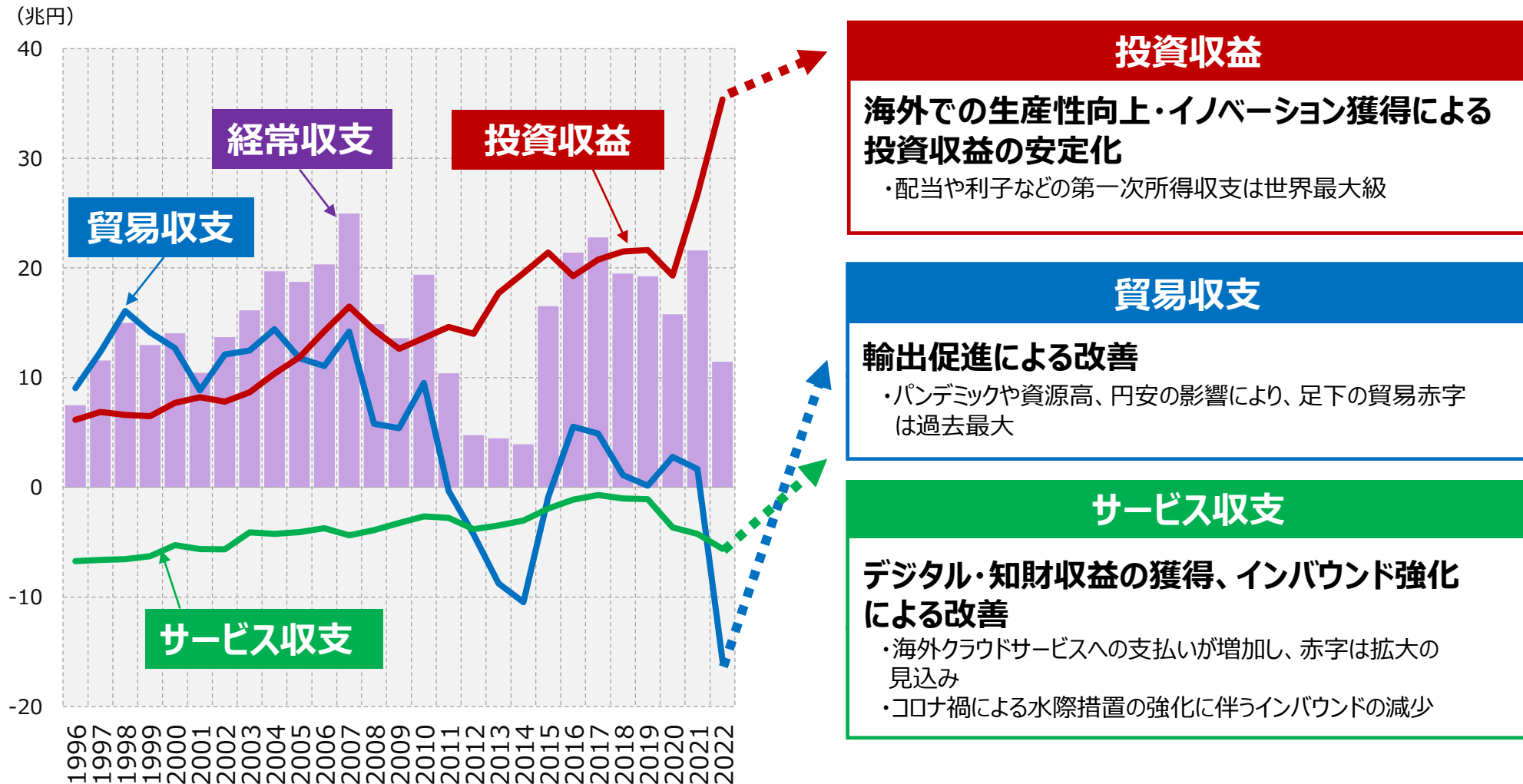
### 第2章 グローバルな成長の取り込みによる成長力の強化

## 第Ⅲ部 施策編

# 安定的な経常収支黒字に向けて（貿易・サービス収支・投資収益の方向性）

- 国際収支の安定的な黒字を維持する観点から、投資収益を維持しつつも、貿易収支・サービス収支の改善が必要。

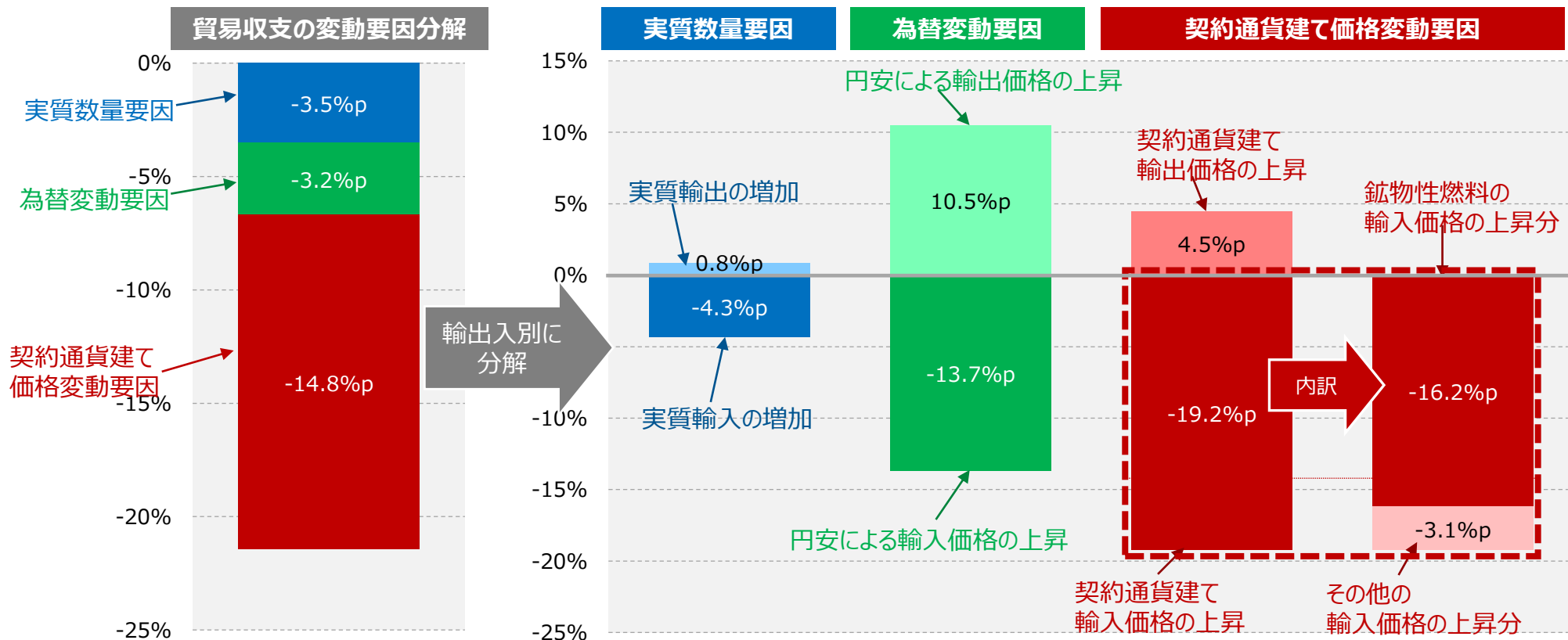
## 貿易・サービス収支、投資収益、経常収支の推移と方向性



# 貿易収支の強靱化に向けた課題

- 過去最大の貿易赤字の大宗は**化石燃料の輸入価格の上昇**による。貿易構造強靱化の観点からも、**鉱物性燃料の輸入依存低減**は重要課題。

## 2022年の貿易収支の変動要因分解※



(参考) 財務省「貿易統計」ベースに換算した試算値  
(2021年→2022年の変化額)

|    | 実質数量    | 為替変動  | 契約通貨建て価格変動                   | 総額    |
|----|---------|-------|------------------------------|-------|
| 輸出 | 約8000億円 | 約10兆円 | 約4兆円                         | 約15兆円 |
| 輸入 | 約4兆円    | 約12兆円 | 約17兆円<br>うち鉱物性燃料価格分<br>約14兆円 | 約33兆円 |

※貿易収支の変化率 = (実質輸出の変化率 - 実質輸入の変化率) + { (円建て輸出物価の変化率 - 契約通貨建て輸出物価の変化率) - (円建て輸入物価の変化率 - 契約通貨建て輸入物価の変化率) } + (契約通貨建て輸出物価の変化率 - 契約通貨建て輸入物価の変化率)  
 ここでの貿易収支は、(実質輸出 × 円建て輸出物価) / (実質輸入 × 円建て輸入物価) としている。  
 なお、変化率には対数差分を用いている。

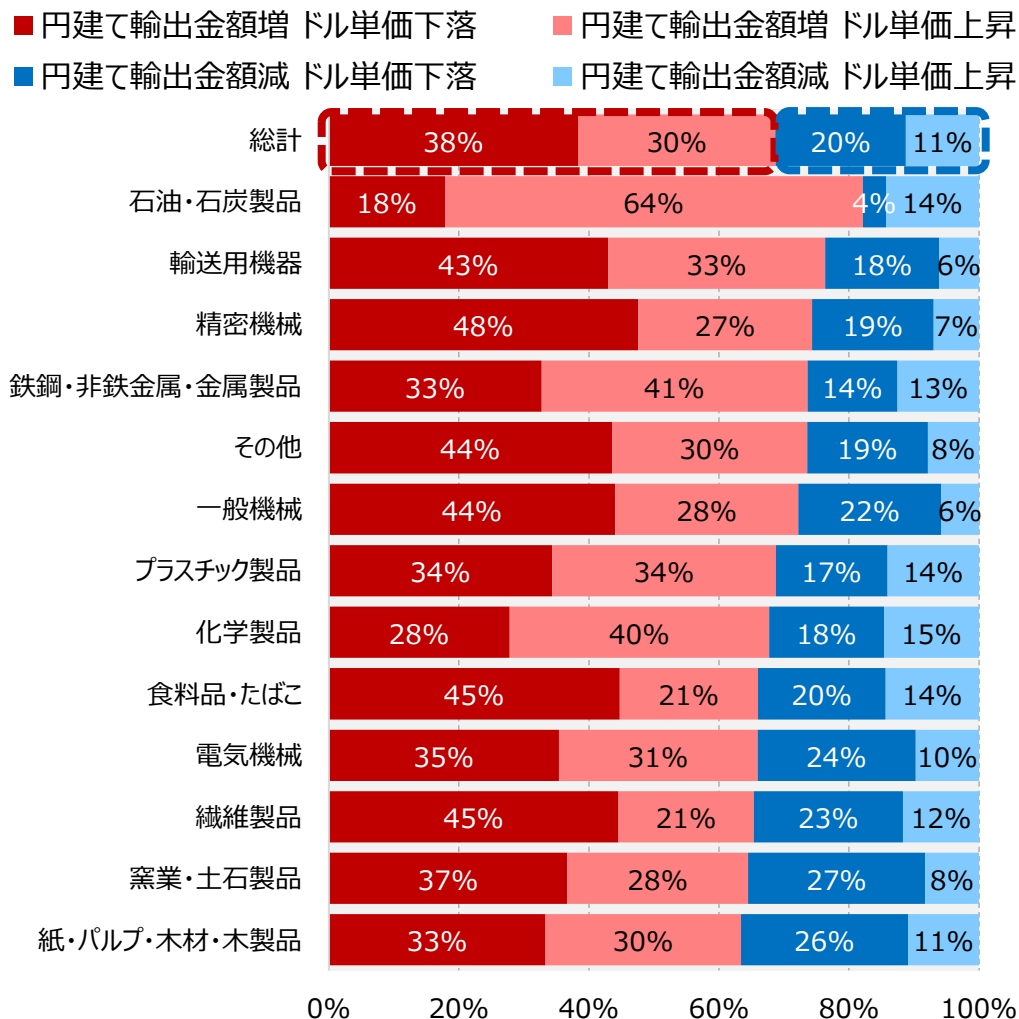
(資料) 日本銀行「実質輸出入」、「企業物価指数」により作成。



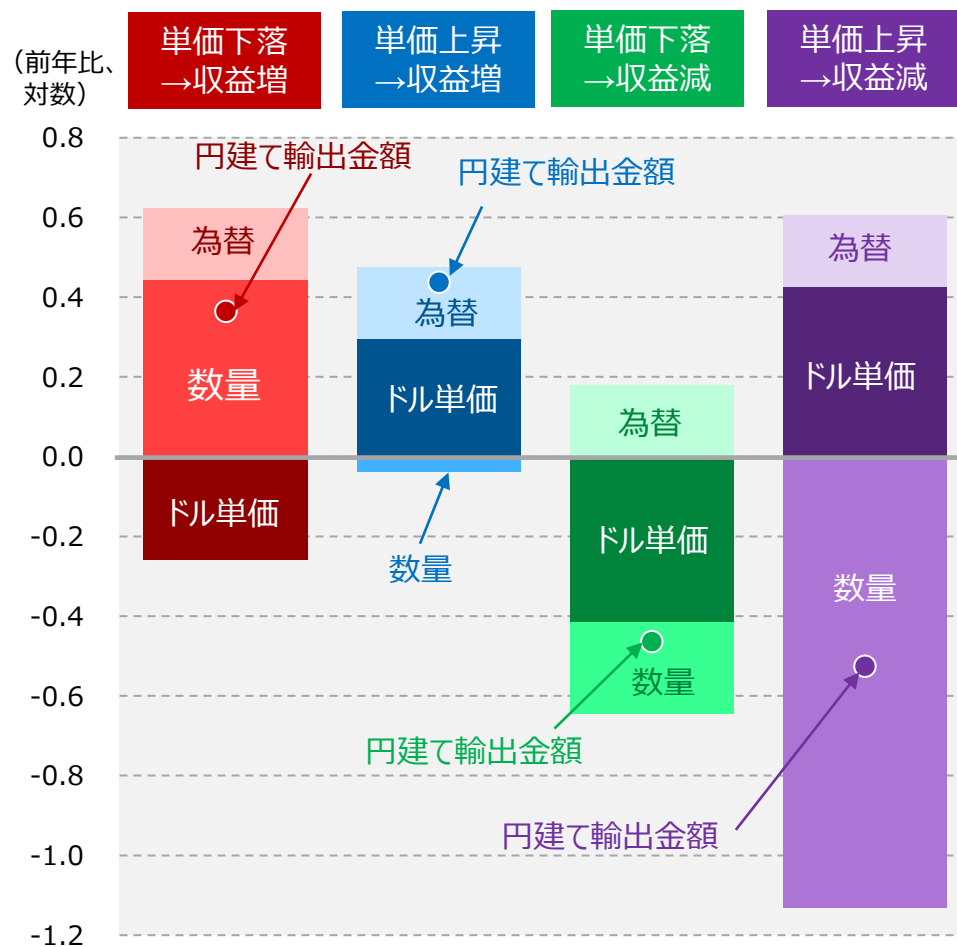
# 輸出収益の改善に向けた課題

- 円安は輸出の好機である一方、約 3 割の品目で円安を円建て輸出収益の増加につなげられず。
- 円建て輸出収益が減少した品目のうち、ドル単価が下落した品目はドル単価の引上げで、ドル単価が上昇した品目はドル単価の引下げで収益が改善する可能性がある。

## 円建て輸出収益の状況（2022年）



## 円建て輸出収益の変動要因分解



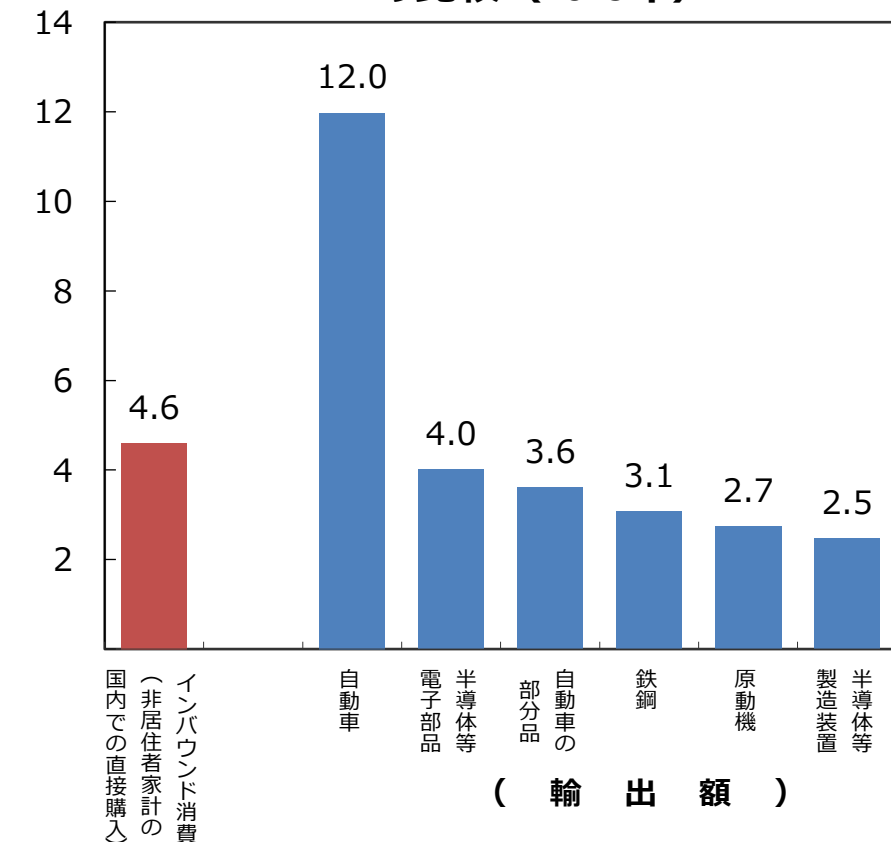
(資料) Global Trade Atlas databaseにより作成。



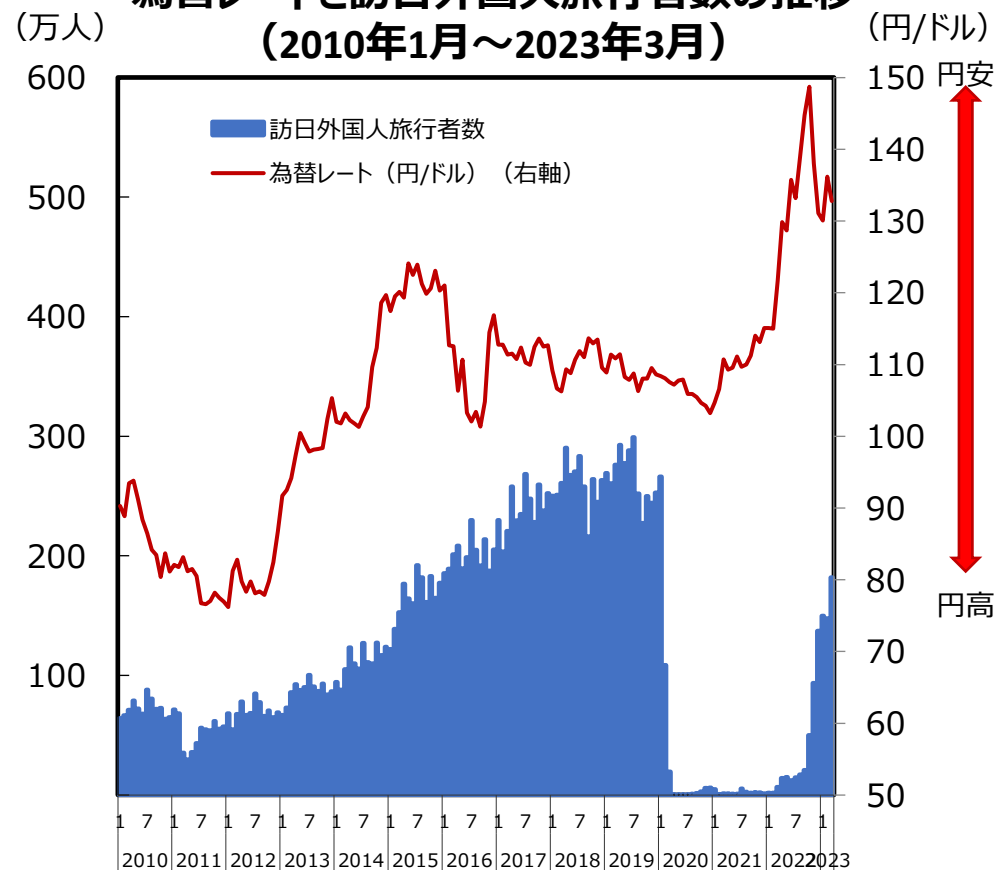
# 我が国経済の成長のけん引役として期待されるインバウンド需要

- インバウンド消費は、2019年時点で**4.6兆円**であり、**自動車産業に次ぐ輸出産業**。生産波及効果も高く、**付加価値誘発額（一次、二次）は約5兆円**でGDPの0.9%に相当するという試算も。
- コロナ禍前の訪日外国人旅行者増加では、**出発国の経済成長に加え円安が追い風に**。
- 一方、「**オーバーツーリズム**」といった課題もあり、**人気が過度に集中している観光地を隣接地域へと分散させるなど、持続可能な方法でインバウンドを推進していくことが重要**。

訪日外国人旅行消費額と主要品目別輸出額の比較（2019年）



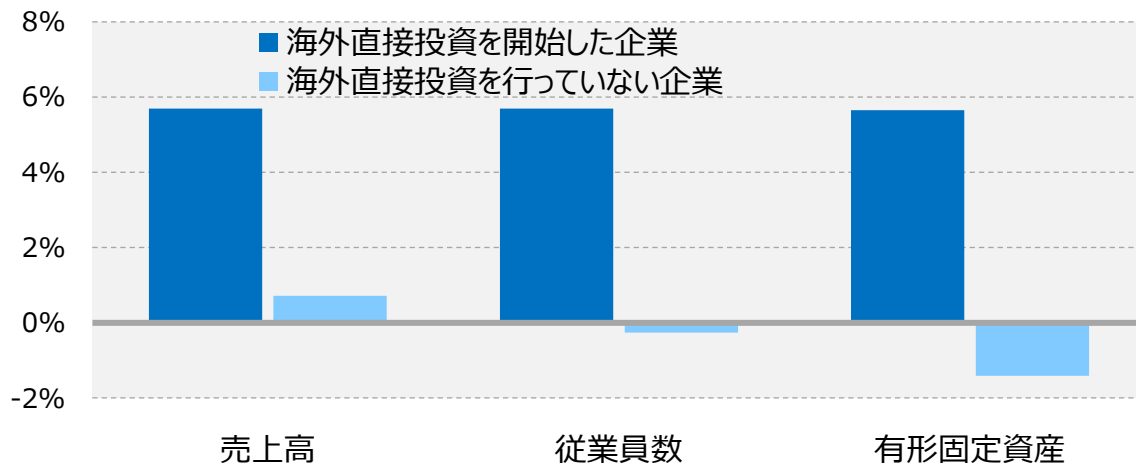
為替レートと訪日外国人旅行者数の推移（2010年1月～2023年3月）



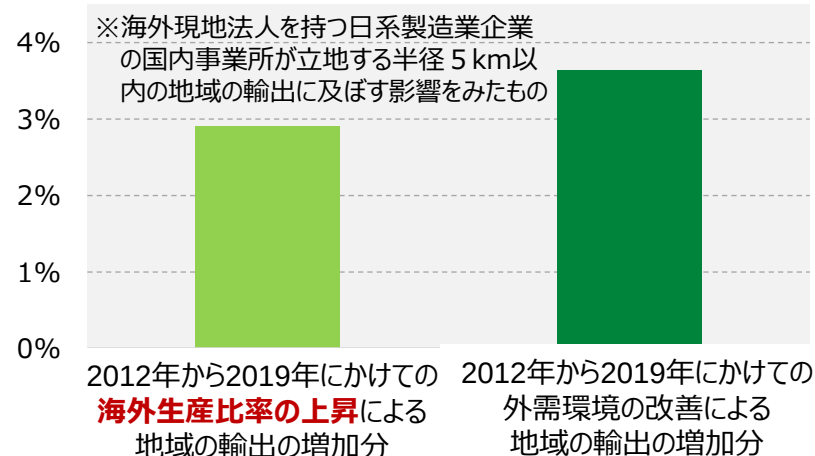
# 企業のグローバル化による国内経済への裨益

- 企業のグローバル化は、収益、雇用、投資、賃金、生産性のみならず、地域の輸出促進の観点からも国内経済に貢献。

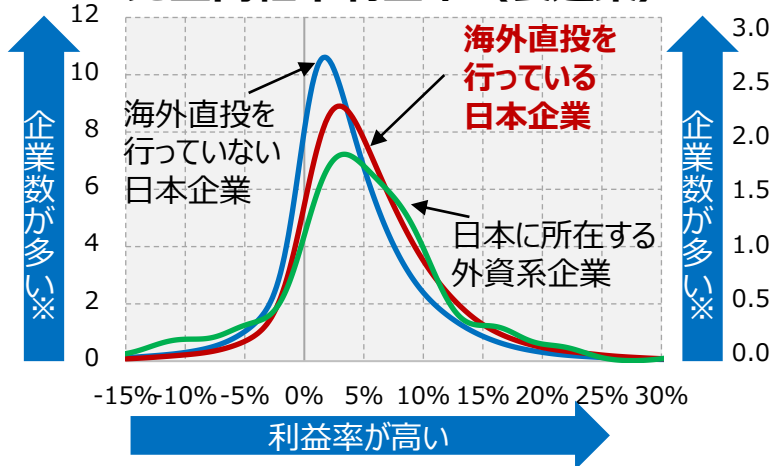
## 海外直接投資開始の効果（5年後の成長率、製造業）



## 海外生産比率の高まりが 周辺地域の輸出に及ぼす影響

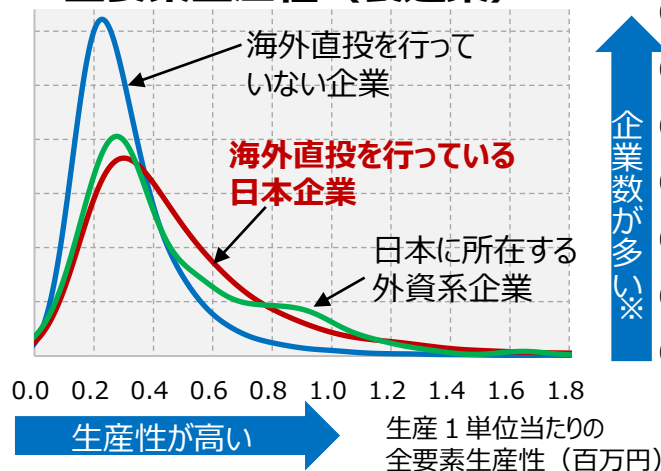


## 売上高経常利益率（製造業）



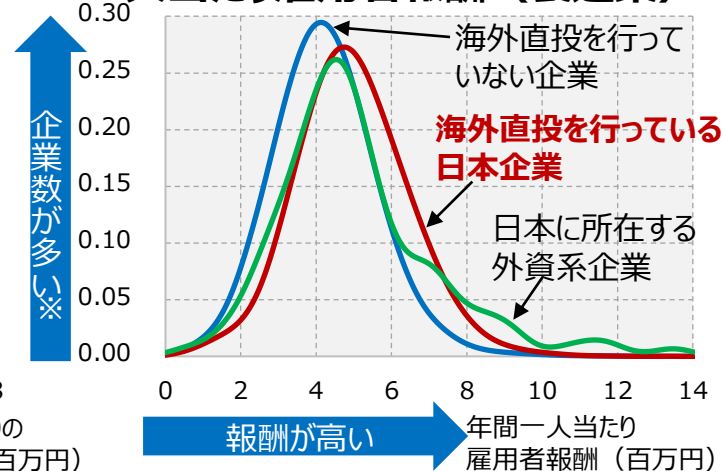
※縦軸はカーネル密度で示している。

## 全要素生産性（製造業）



※縦軸はカーネル密度で示している。

## 一人当たり雇用者報酬（製造業）



※縦軸はカーネル密度で示している。

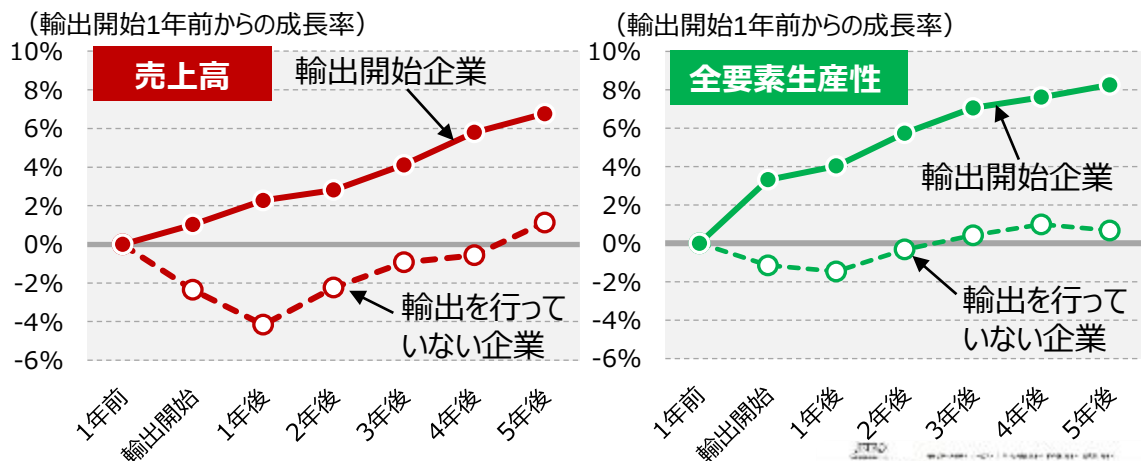
（資料）左上図、左下図、中央下図、右下図：経済産業省「企業活動基本調査」、「海外事業活動基本調査」により作成。

右上図：経済産業省「工業統計」、「企業活動基本調査」、「海外事業活動基本調査」、日本銀行「短期経済観測調査」により作成。

# (参考) 輸出による中小企業の成長促進

- 国内需要の制約に直面する中小企業にとって、輸出による外需獲得は成長実現の好機。
- これまで輸出をしたことがない中小企業・地域企業でも、その準備や具体的な商談・輸出を速やかに進められるよう、「新規輸出1万者支援プログラム」等を通じて万全の支援を実施。

## 中小企業における輸出開始の効果 ※従業員50-99人の企業



## 新規輸出1万者支援プログラム

商工会  
商工会議所  
中小企業団体中央会  
金融機関 等

新規輸出に挑戦する事業者

周知・紹介

登録

ジェトロ「新規輸出1万者支援プログラム」ポータルサイト・相談窓口

個別カウンセリングで支援策を提案

### 輸出相談

- ・輸出に精通した専門家が輸出の可能性について個別相談
- ・輸出に向けた経営計画の立案から具体的な準備まで伴走支援

### ものづくり補助金・持続化補助金

- ・輸向け商品に必要な設備導入の補助
- ・PR動画やSNS発信の補助
- ・越境ECサイトに掲載するウェブページ作成の補助

### ジェトロによる支援

- ・海外ECサイトを活用した販路開拓支援
- ・輸出商社とのマッチング
- ・専門家による伴走支援
- ・新輸出大国コンソーシアム支援機関と連携した支援

## カミイソ産商株式会社（愛媛県）

資本金：2000万円 従業員：94名

・ラベル・和紙製品製造メーカー。スーパーマーケットで使用される販促ラベルの他に愛媛県産の和紙を使った様々な和紙製品を展開。

・マスキングテープや和紙製品の販売を5年前から始めたが、欧州での販路がほぼない上にブランドが認知されていないことが課題だった。

「JAPAN BRAND」採択事業により、フランスでの販路開拓を支援する株式会社エニスの支援で、以下の取組を実施

- ・欧州でのブランド力向上を図るためのプロモーション活動の実施、展示会に出展し即売も行った。
- ・また、フランス人デザイナーとの共同開発により、フランス人の考える日本をイメージしたモチーフをマスキングテープに取り入れた。
- ・株式会社エニスの支援により、BtoB顧客にも対応、ブランドの周知を図る。

- ・海外販売先は26カ国に拡大、越境ECでも約500万円を売上。
- ・マスキングテープは1個5€で販売をしたが、この価格が適正であり、現地からの素材やデザインの評価が高く、十分な市場調査ができた。



フランスの展示会に出展



フランス人デザイナーと共同開発した商品をパリ近郊でのクリスマスマーケットで販売

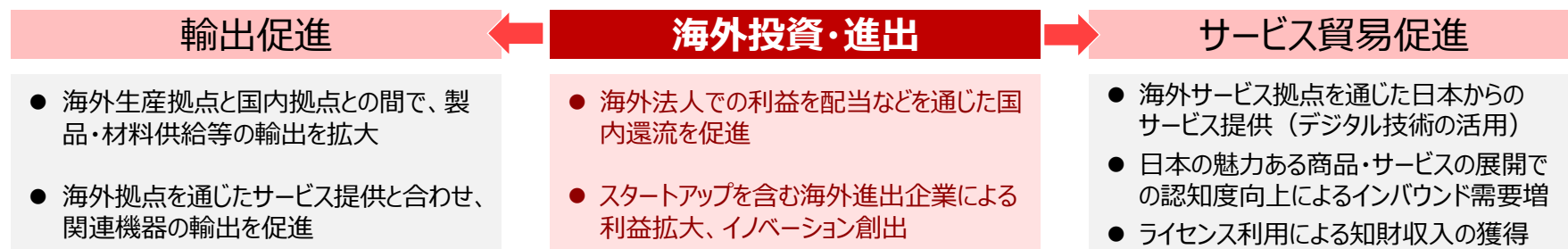


WEB販売のページを作成

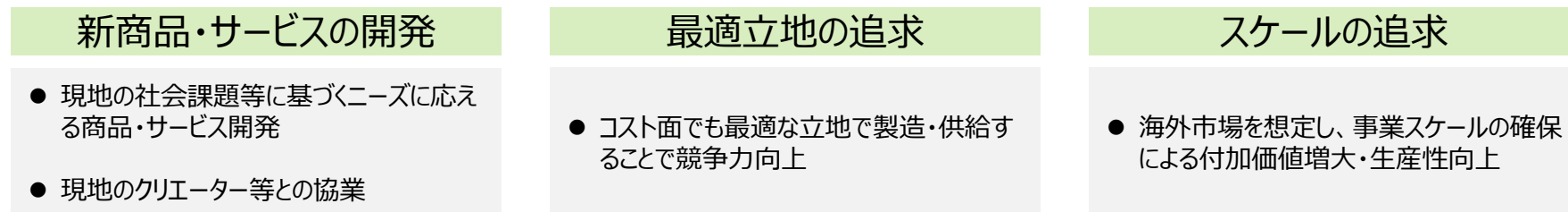
# 我が国企業の海外展開の推進

- 海外展開を通じ、①海外投資・進出を起点とした製品・サービスの貿易促進の好循環の創出、②イノベーション創出、生産性・競争力の向上、③有志国やグローバル・サウスなどの国際関係強化への貢献といった効果が期待される。このため、これらの視点に立った取組の推進が重要。

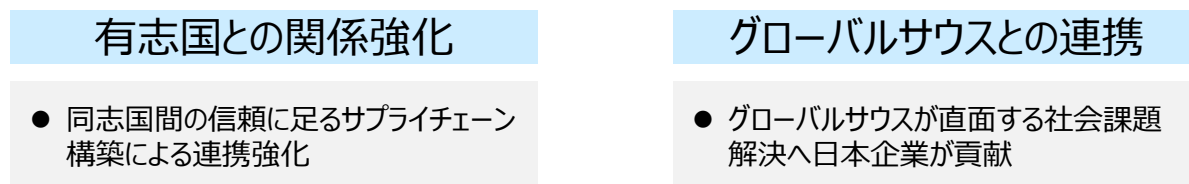
## ●海外投資・進出を起点とした製品・サービス貿易促進の好循環



## ●イノベーション創出、生産性・競争力向上



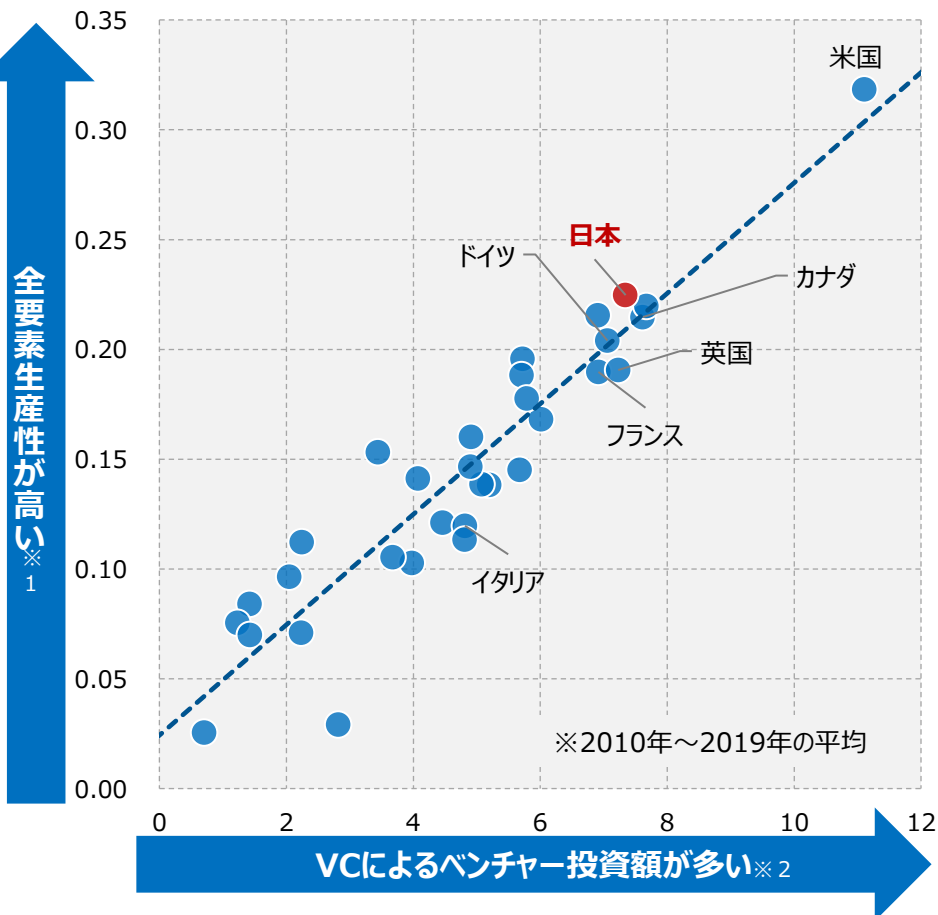
## ●国際関係の強化への貢献



# スタートアップによる経済成長の促進

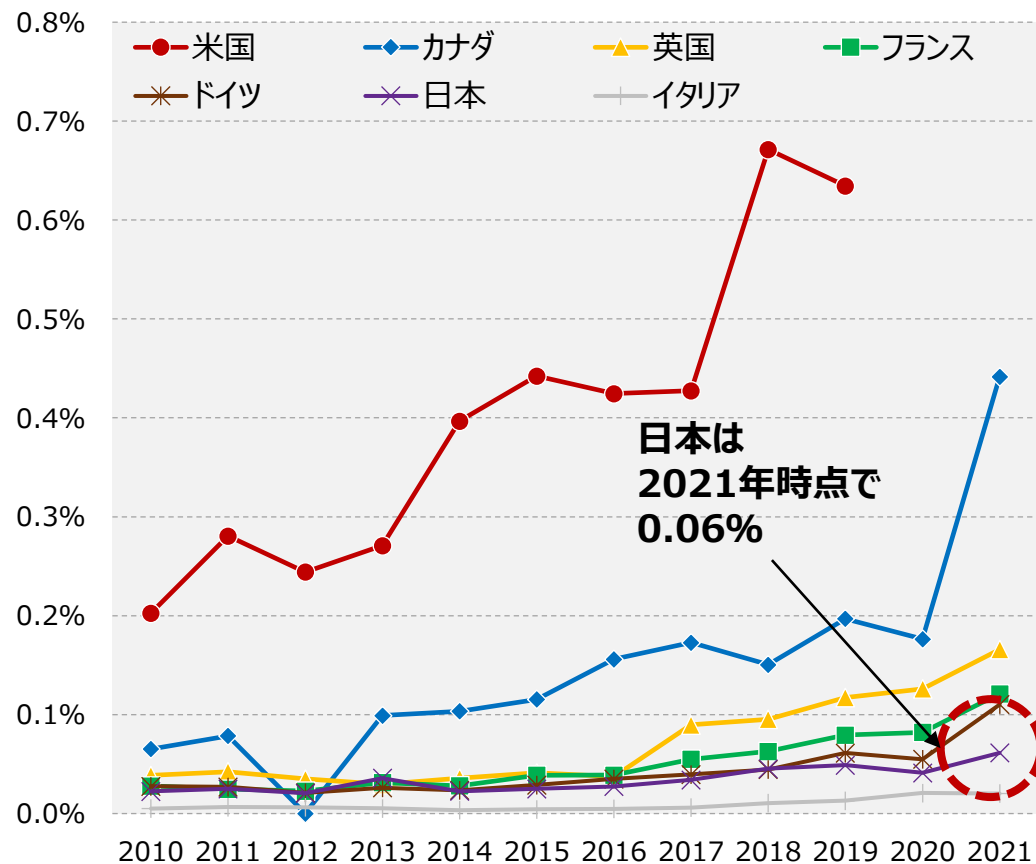
- スタートアップ投資はイノベーションを通じて経済成長を促進。一方、我が国のスタートアップ投資は対GDP比で見ると主要国と比べ低水準。スタートアップ育成5か年計画の実行により、2027年度までに10兆円規模のスタートアップ投資を目指す。

## ベンチャー投資と全要素生産性



- ※1 ベンチャー投資額以外による要因（高齢化率等）を調整した全要素生産性。2017年の米国の全要素生産性=1とした指数値を対数表示にしたもの。
- ※2 ベンチャー投資額（100万ドル）を対数表示にしたもの。

## 対GDP比で見たVCによるベンチャー投資額の推移

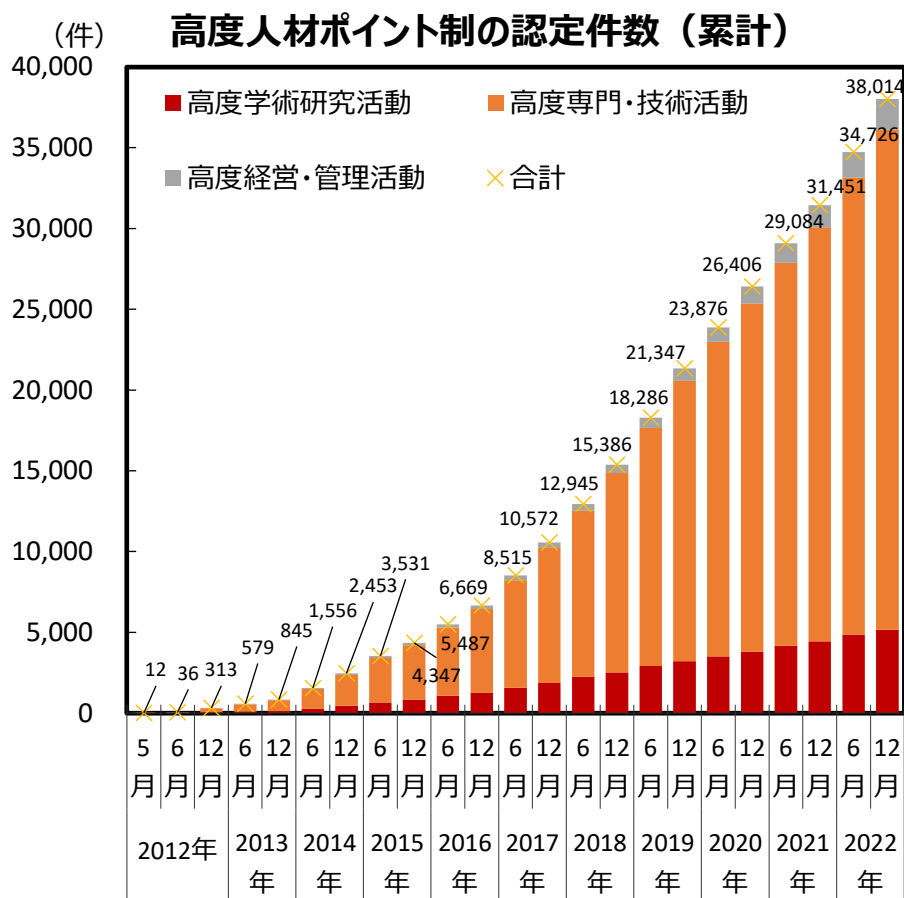


（資料）左図：OECD stat、フローニンゲン大学「PennWorldTable10.01」により作成。  
右図：OECD statにより作成。



# 高度外国人材の受入れと共生に向けて

- 高度外国人材は世界各国で積極的な受入れが行われている。我が国でも高度外国人材の受入れは増加傾向にあり、2023年4月には新たな在留資格制度を新設。
- OECDの調査によれば、**日本は留学生にとっては魅力が高まっている一方で、高学歴労働者や起業家、スタートアップ創業者にとっては他国と比較して魅力が低い。**
- 2022年6月には、外国人との共生社会の実現に向け、ビジョンと取り組むべき課題を明確化し、今後5年間に取り組むべき方策等を示すロードマップを策定。



(資料) 左図：出入国在留管理庁「高度人材の受入れ状況等について」により作成。

右表：OECD「Talent Attractiveness2019、2023」により作成。

## OECD Indicators of Talent Attractivenessランキング

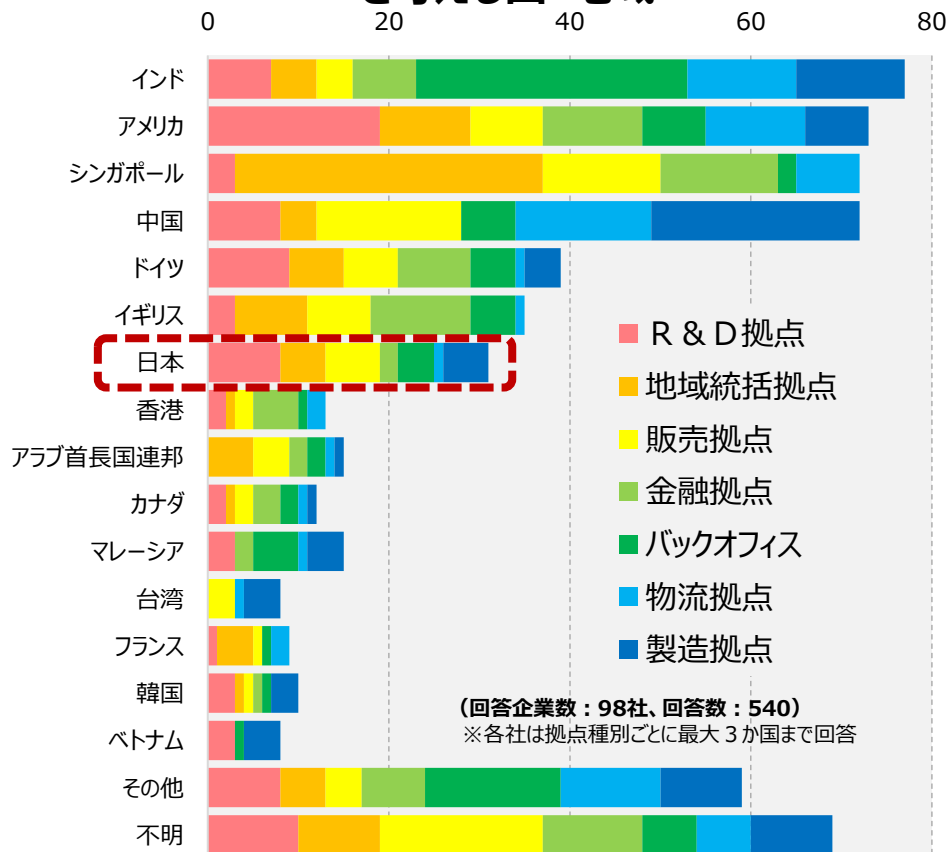
|    | 高学歴労働者       | 起業家          | 学生        | スタートアップ創業者 |
|----|--------------|--------------|-----------|------------|
| 1  | ニュージーランド(△3) | スウェーデン(△3)   | 米国(△5)    | カナダ        |
| 2  | スウェーデン(-)    | スイス(△1)      | ドイツ(△1)   | 米国         |
| 3  | スイス(-)       | カナダ(▼2)      | ノルウェー(△1) | フランス       |
| 4  | 豪州(▼3)       | ノルウェー(△1)    | 英国(△7)    | 英国         |
| 5  | ノルウェー(△5)    | ニュージーランド(▼3) | カナダ(△3)   | アイルランド     |
| 6  | ルクセンブルグ(△5)  | ルクセンブルグ(△13) | スイス(▼5)   | ポルトガル      |
| 7  | 英国(△9)       | デンマーク(△2)    | 日本(△18)   | スウェーデン     |
| 8  | 米国(▼1)       | 米国(△5)       | 韓国(△)     | 豪州         |
| 9  | オランダ(▼1)     | 英国(△7)       | ポルトガル     | オランダ       |
| 10 | カナダ(▼5)      | アイルランド(-)    | スウェーデン(-) | リトアニア      |
| ：  | ：            | ：            | ：         | ：          |
| 21 | ：            | ：            | ：         | 日本         |
| 22 | 日本(△3)       | 日本(▼2)       | ：         | ：          |

注：ランキングは7つの側面（機会の質、所得と税、将来の見通し、家族の環境、スキルを巡る環境、包摂性、生活の質）をすべてimportantと選択して作成。括弧内は、2019年度と比較してランキングが上昇した場合を△で、下降した場合を▼で、順位の差を数字で示した。高学歴労働者、起業家は38か国中、学生は37か国中、スタートアップ創業者は24か国中の順位。

# 事業拠点に関する日本の評価と「内なる国際化」に向けた課題

- 外国企業への調査によれば、**研究開発拠点としての日本を高く評価**。
- 先進国間での比較では、日本は、インフラ、市場規模、社会の安定性、消費者の所得水準等が「強み」である一方、**英語、事業活動コスト、税率等に課題**。
- これらの課題への対応を含め、生産性・イノベーション向上、所得・投資の好循環を産み出すための「内なる国際化」を進めることが重要。

## 外国企業が事業拠点として最も魅力的と考える国・地域



## 先進国と比較し外国企業が感じる日本市場の「強み」と「弱み」

